

第 2 期南部町生涯活躍のまち基本計画

令和 3 年 3 月

鳥取県南部町

目 次

第1章 はじめに	2
1. 第2期南部町生涯活躍のまち基本計画の検討の目的・背景	3
2. これまでの経過	5
第2章 国における全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」	6
1. 第2期総合戦略における新たな「生涯活躍のまち」の位置付け	7
2. 新たな「全世代・全員活躍型」の「生涯活躍のまち」のポイント	9
第3章 南部町の現状分析、課題の把握	10
1. 南部町の現状	11
2. 南部町の人口推移及び推計	16
3. 南部町の地域資源	24
4. 南部町の課題	26
第4章 第1期「南部町生涯活躍のまち基本計画」の検証	28
1. 第1期南部町生涯活躍のまち基本計画の概要	29
2. 事業主体について	30
3. 拠点整備に関する取り組み	32
4. 住環境整備に関する取り組み	37
5. 移住支援に関する取り組み	40
6. 社会的活動に関する取り組み	42
7. 医療・福祉に関する取り組み（地域包括ケア）	45
第5章 第2期「南部町生涯活躍のまち基本計画」の基本的な方針	48
1. 全世代・全員活躍型「南部町生涯活躍のまち」構想の概要	49
2. 基本計画の位置付け及び計画期間	58
3. 基本計画の体系	59
第6章 構想の実現に向けた具体的な取り組み	60
1. 誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり	61
2. 人の流れづくり	67
3. 事業の目標・評価	68
策定経過	70

第 1 章 はじめに

1. 第2期南部町生涯活躍のまち基本計画の検討の目的・背景

我が国では、2008年（平成20年）をピークとして人口減少局面に入っており、このままでは、2050年（令和32年）には9,700万人程度となり、2100年（令和82年）には5,000万人を割り込む水準にまで減少すると推計（※国立社会保障・人口問題研究所調べ）されている。政府は、こうした少子高齢化社会の進展に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

南部町においても第一次ベビーブーム時の1950年（昭和25年）をピークに人口は減少に転じており、産業を担う労働力人口の減少により地域経済が縮小するとともに、コミュニティ機能の低下、伝統文化の継承など、地域経済や住民生活に暗い影を落とし始めている。そういった状況の中、2015年（平成27年）9月、人口減少に歯止めをかけるべく地方創生に向けた地方版総合戦略として「なんぶ創生総合戦略」を策定した。策定にあたっては各分野でご活躍の町内外の方で構成する「なんぶ創生100人委員会」を組織し、住民参画により施策の検討を行った。その「なんぶ創生総合戦略」の主要施策の1つが「生涯活躍のまちづくり（南部町版CCRC）の推進」である。

2016年（平成28年）3月には、事業推進の中心となる住民主体のまちづくり会社「NPO法人なんぶ里山デザイン機構」が設立し、南部町版生涯活躍のまち構想がスタートした。また、2019年（平成29年）3月には第1期「南部町生涯活躍のまち基本計画」（以下、「前計画」という。）を策定し、生涯活躍のまち構想を実現するために必要な取り組みを整理した。そして、地方創生先行型交付金（先駆的事業分）、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金等の国の財政支援を活用しつつ、前計画で掲げた施策を着実に実施してきた。その結果、人口減少の抑制、まちづくり・地域づくりの担い手の確保、新たな産業の創出などに一定の成果を収めることができたと考えられる。

一方で、国における第1期「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」は、中高年齢者の移住施策という印象があったこともあり、2018年（平成30年）に内閣官房が行った意向調査結果では、生涯活躍のまちについて「取組意向がない」と回答した地方公共団体が増加するなど、以降の推進に課題が感じられる状況だった。

こういった状況を踏まえ、2019年（令和元年）6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」においては、「全世代・全員活躍まちづくり」として、「誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティ」の実現を目指し、「これまで中

高年齢者の移住に重点が置かれていた『生涯活躍のまち』について、『地域のコミュニティ対策』や企業と連携した交流など新たな視点も取り込みつつ、さらなる普及促進を図るとともに、今後の在り方について、引き続き検討を進める」と明記された。

さらに、2019年（令和元年）12月20日に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、新たに追加された横断的な目標1「多様な人材の活躍を推進する」の下で、「生涯活躍のまち」の位置づけが抜本的に見直された。

そういった状況を受け、第2期「南部町生涯活躍のまち基本計画」は、前計画の成果や課題を元に取り組む内容を精査するとともに、国における全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の考え方を踏まえた取り組みの追加等を行うことで、全世代・全世代活躍型「南部町生涯活躍のまち基本計画」として改定する。

2. これまでの経過

時 期	出 来 事
2015 年 9 月	・「なんぶ創生総合戦略」の策定
同年 10 月	・「生涯活躍のまち（南部町版 CCRC）構想の基本的な考え方」を議会全員協議会で説明
	・100 人委員会メンバー中心に「まちづくり会社設立準備会」を組織
	・「生涯活躍のまち移住促進センター」（東京・八重洲）にブース出展
同年 12 月	・地域振興協議会による「空き家実態調査」及び「地域の人材ニーズ調査」の実施
2016 年 3 月	・南部町生涯活躍のまちモデルプラン「南部町で里山くらし」を策定
同年 4 月	・「NPO 法人なんぶ里山デザイン機構」設立
	・「公益社団法人青年海外協力協会南部事務所」設立
同年 6 月	・国が設置した「生涯活躍のまち支援チーム」の対象自治体に選定される
同年 8 月	・地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）認定
同年 9 月	・株式会社コミュニティネット、公益社団法人青年海外協力協会、鳥取県、南部町の 4 者で、「地方創生推進に係る基本協定」を締結
2017 年 3 月	・「南部町生涯活躍のまち基本計画」策定
同年 4 月	・お試し住宅兼地域交流拠点「えん処米や」開設
同年 6 月	・生涯活躍のまち拡大フォーラムの開催
	・「生涯活躍のまちづくりネットワーク」の発足
同年 9 月	・「NPO 法人なんぶ里山デザイン機構」を地域再生推進法人に指定
同年 10 月	・「公益社団法人青年海外協力協会」を地域再生推進法人に指定
2018 年 3 月	・「一般社団法人手間山の里」設立
同年 4 月	・賀野地域交流拠点施設「えんがーの富有」開設
同年 5 月	・地域共生社会実現拠点「いくらの郷」開設
同年 9 月	・南部町生涯活躍のまち講演会の開催
同年 10 月	・「官民連携まちづくり推進協議会」発足とともに加盟
2019 年 1 月	・ハローワーク米子、なんぶ里山デザイン機構、南部町の 3 者で雇用に係る業務提携を締結
同年 4 月	・手間地区交流拠点「てま里」開設
同年 5 月	・生涯活躍ポータル「カラフル」（東京・大手町）にブース出展
同年 7 月	・3 者業務提携に基づく「南部町就職相談会」の開催

第2章 国における全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」

1. 第2期総合戦略における新たな「生涯活躍のまち」の位置付け

第2期総合戦略は、将来にわたって「活力のある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期総合戦略の政策体系を見直し、以下のとおり、4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととなった。

そのうち「生涯活躍のまち」は第2期総合戦略の横断的な目標「多様な人材の活躍を推進する」の施策の一つとして、活気あふれる地域を作るため、若者、高齢者、女性、障害者、外国人など、「誰もが活躍する地域社会の推進」を図るものとして位置付けられた。

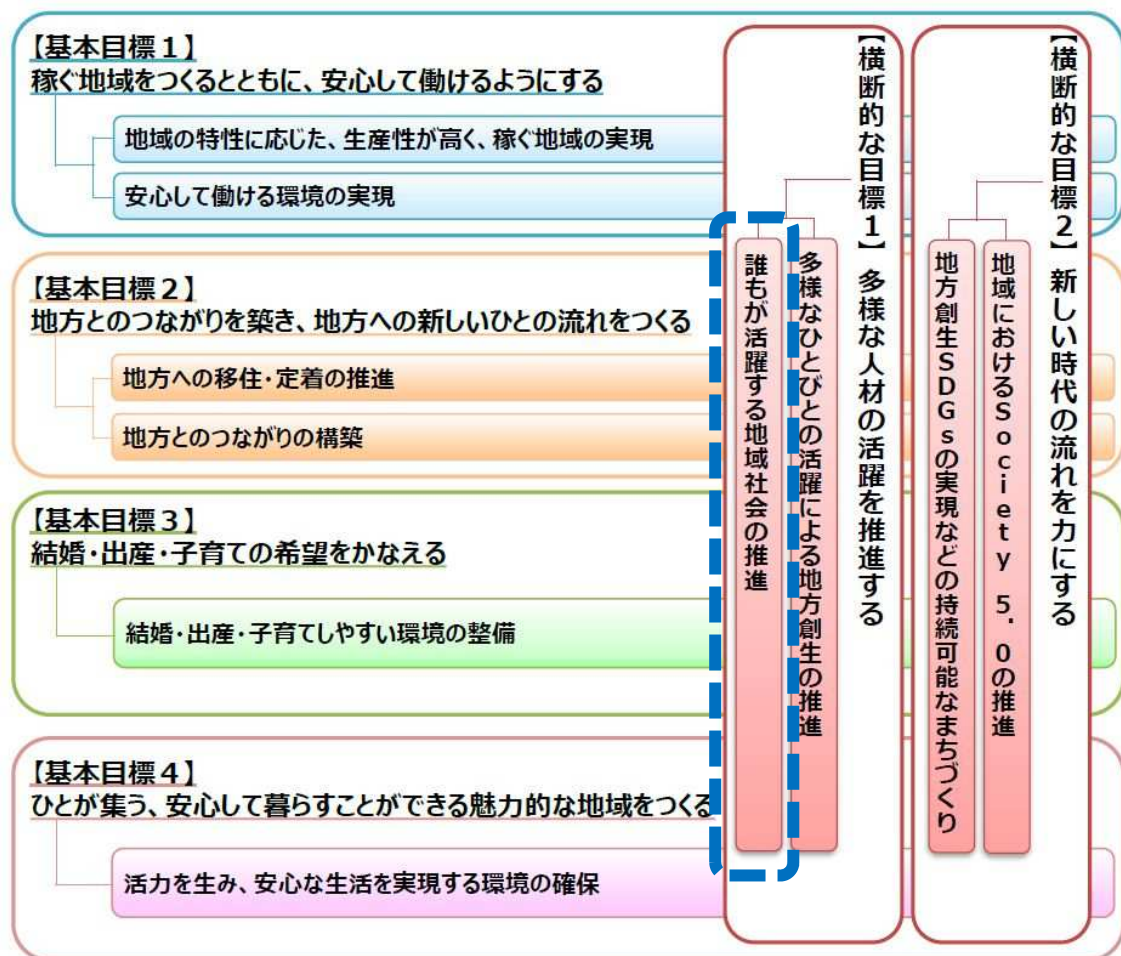


図1-1 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略より

このため、新たな「生涯活躍のまち」は従来の移住施策だけではなく、地域福祉、疾病・介護予防、健康増進、まちづくり、住宅、人材養成、雇用など、「誰もが活躍できる地域コミュニティを形成するための分野横断的なまちづくり施策」として位置づけられた。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（抜粋）

横1-2 誰もが活躍する地域社会の推進

（1）誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現

（省略）

①新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進強化

活気あふれる温もりのある地域をつくるため、女性、高齢者、障害者、ひきこもりの方など、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、支援する側とされる側が可変的となり、それぞれの希望に応じて、それぞれの持つ能力を発揮し、生きがいを感じながら暮らすことができる地域コミュニティの実現が不可欠である。

こうしたコミュニティの実現を図る手段として、「生涯活躍のまち」の位置づけを見直し、抜本的な強化を図る。具体的には、これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、全世代を対象とし、制度の縦割りを超え、誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する施策としてその位置づけを抜本的に見直すとともに、「関係人口×生涯活躍のまち」といった視点を踏まえ、都市部との人材循環を通じたコミュニティへのひとの流れづくりや、官民連携による事業モデルづくりなど安定的・継続的なコミュニティの事業運営基盤の確立に向けた取組を推進する。特に、こうしたコミュニティには、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」といった機能が求められることから、こうした機能を効果的に事業化する手法などについて、地方公共団体や事業者などの関係者向けのガイドラインを策定・周知する。

また、「生涯活躍のまち」に関するアドバイザーやプロデューサー役となる人材を養成するとともに、中間支援組織の普及や関係各省庁の施策を総合的に活用するなど、各地域の全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりの取組に対する重層的な支援体制の強化を図る。

さらに、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を普及促進するための推進計画を策定するなど、関係省庁が一体となってその着実な展開を図る。

2. 新たな「全世代・全員活躍型」の「生涯活躍のまち」のポイント

これまで、中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、移住者や関係人口と地元住民双方を対象とした「誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり」の推進や企業と連携した都市と地方との間の人材循環の推進などの観点を踏まえ、その位置づけを見直すとともに、施策の対象とする年齢層についても、中高年齢者に限らず、全世代型に拡充が図られた。

(1) 基本コンセプト

～誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティづくり～

(2) 新たな「生涯活躍のまち」に求められる機能

I 「誰もが居場所と役割を持つコミュニティ」

「①交流・居場所」、「②活躍・しごと」、「③住まい」、「④健康」などの機能を確保すること

II 「人の流れづくり」

コミュニティを維持・発展させるために、人材の循環・移動を促進し、域外からコミュニティへの「人の流れづくり」をすすめる



図 1-2 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略より

第3章 南部町の現状分析、課題の把握

1. 南部町の現状

(1) 地勢

南部町は鳥取県の西端に位置し、2004年（平成16年）10月1日に旧会見町と旧西伯町の2町が合併して誕生した町である。面積は114.03平方キロメートルで、町域は豊かな自然に恵まれるとともに、県下有数の古墳密集地帯で、大国主命の古事に由来する史跡・地名が多く見られ、律令国家以前から豊かな文化が栄えた場所である。

町の南側に鎌倉山（731m）など日野郡に連なる山地、北側に手間要害山（329m）を挟んで平地・丘陵地が広がり、水田地帯と町の特産物である柿・梨・いちじく等の樹園地が形成されている。

南部山地を水源とする日野川支流法勝寺川が西部を北流し、途中で鎌倉山から発した東長田川を合わせ、要害山の西麓を抜けて米子市域に入る。1988年（昭和63年）に法勝寺川を堰き止めた賀祥ダムが竣工し、緑水湖一帯はアウトドアスポットとして整備された。

また、1999年（平成11年）に大山を一望できる越敷野台地にオープンした「とっとり花回廊」は約50haの敷地を有し、日本最大級のフラワーパークとして県内有数の観光地となっている。



図 3-1 南部町位置図

(2) 産業

南部町の産業について、産業別15歳以上就業者数（2015年国勢調査）でみると、第1次産業が13.1%（県平均9.1%）、第2次産業が25.3%（県平均22.0%）、第3次産業が61.6%（県平均69.0%）となっており、県平均と比較すると第3次産業の割合が低い。

また、2016年経済センサスによると、産業（大分類）別事業所数及び従業員数で見ると最も従業員数が多いのは製造業937人（21事業所）で、次いで医療・福祉が615人（26事

業所)、卸売業・小売業が308人(48事業所)となっており、工業団地を中心とした自動車部品をはじめとする製造業及び公立総合病院及び特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人での雇用が多く見られる(図3-2参照)。

図3-3は2016年南部町における産業分類別に見た付加価値額(企業単位)を示している。これによると就業者数の多い製造業、医療・福祉、建設業については特化係数¹も高くなっている。特に当町においては、医療福祉分野の特化係数が高く特徴的な産業であることが分かる。また、就業者数は少ないものの、農業・林業は特化係数が2.0を超えている。

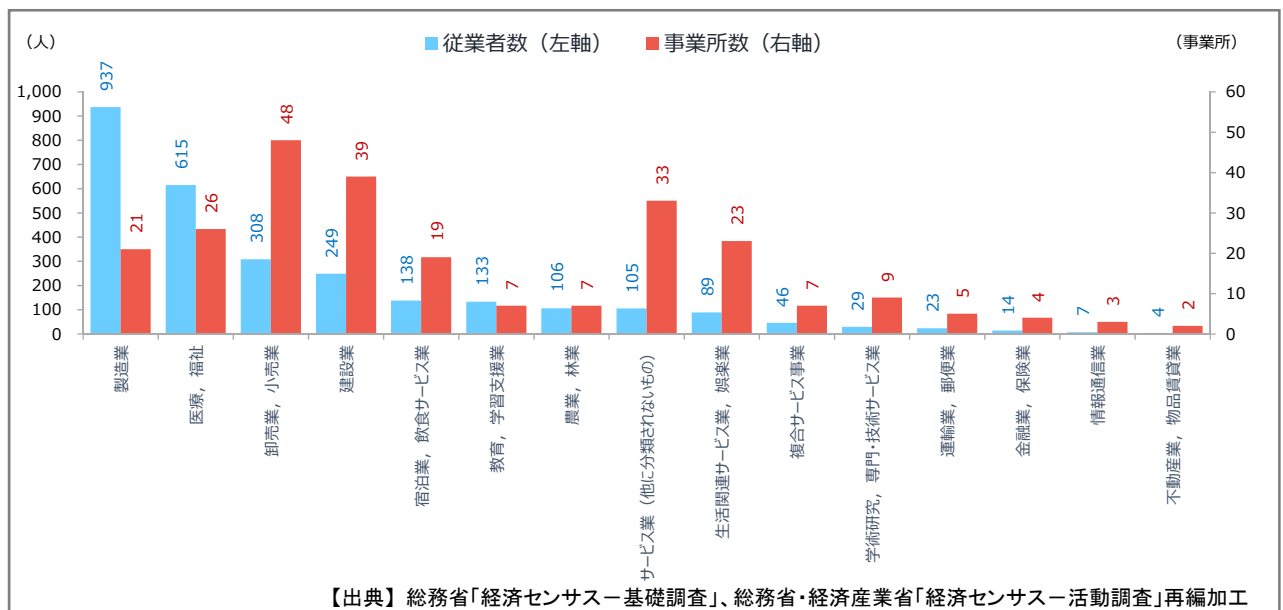


図3-2 2016年南部町における産業分類別に見た従業員数(事業所単位)と事業所数

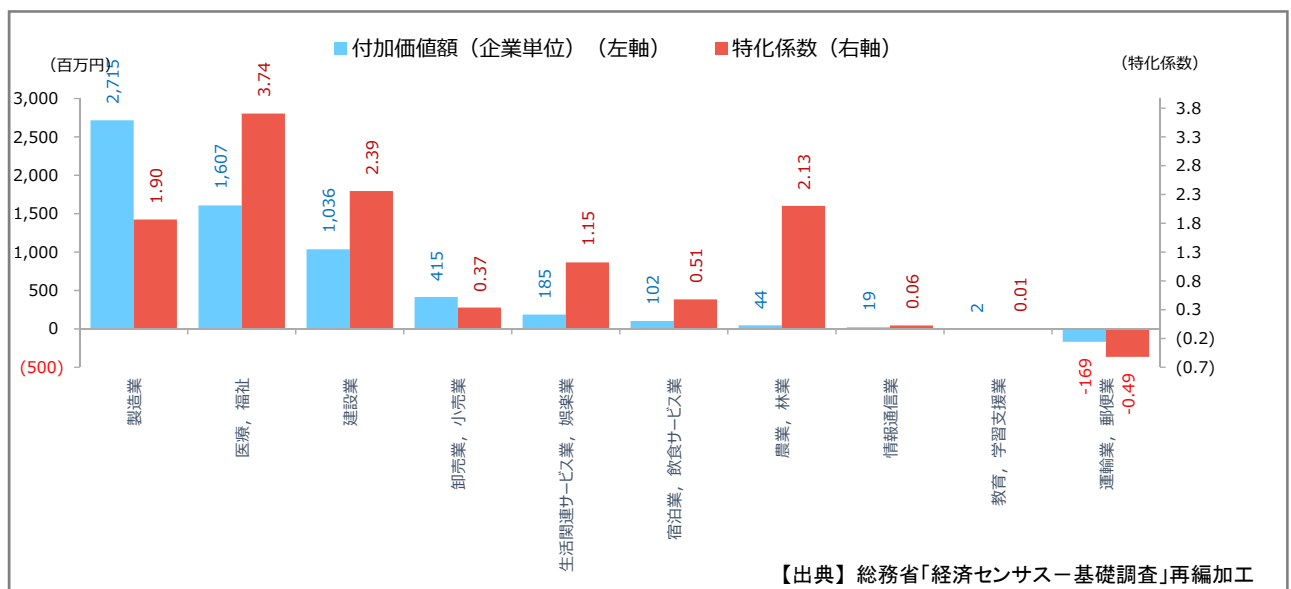


図3-3 2016年南部町における産業分類別に見た付加価値額(企業単位)

¹ 特化係数：全国平均を基準(=1)として、地域の産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数。

（３）所得・賃金・雇用情勢

都市部に若者が流出する原因に、都市部との所得や賃金の格差があると言われている。図3-4は南部町と東京都世田谷区の納税義務者一人あたりの課税対象所得の推移を示したものである。首都圏の世田谷区と比較し、南部町の課税対象所得は約半分の水準であり、また景気が改善しても南部町民の所得には反映しにくいことが分かる。

また図3-5は鳥取県における2018年の産業別一人あたりの賃金を示している。全国平均と比較すると電気・ガス・熱供給・水道業を除き、全国平均の約8割程度の賃金水準にとどまっている。

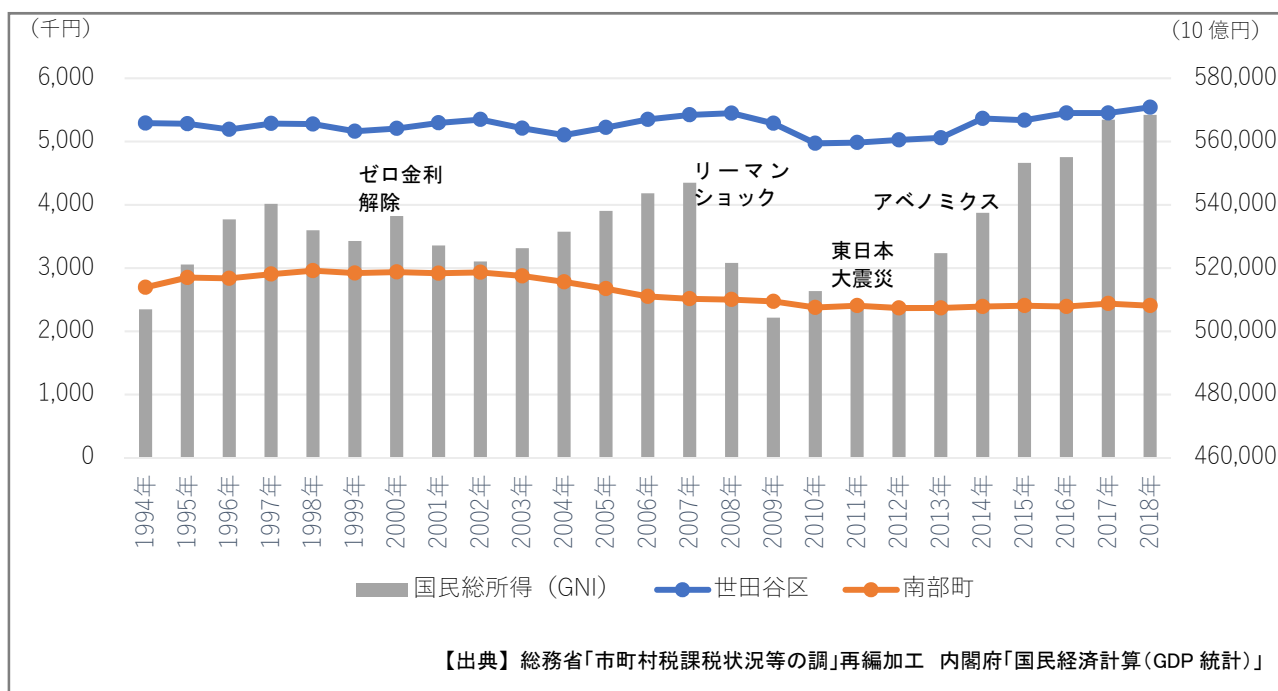


図 3-4 納税義務者一人あたりの課税対象所得

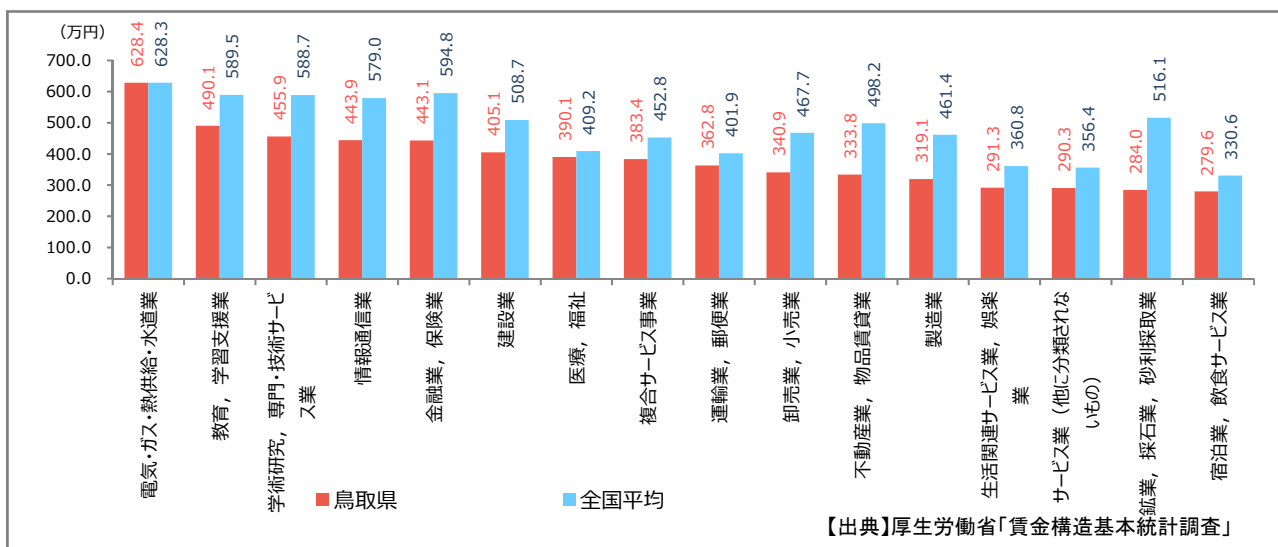


図 3-5 鳥取県における一人あたり賃金（産業間比較）

一方で、近年当町においても景気回復に伴う雇用情勢の改善が見られる。図3-6は鳥取県における有効求人数の推移を示している。2015年7月以降、有効求人数が有効求職者数を上回る状況が続いており、現在は人手不足により産業の担い手の確保が難しい状況も生じている。

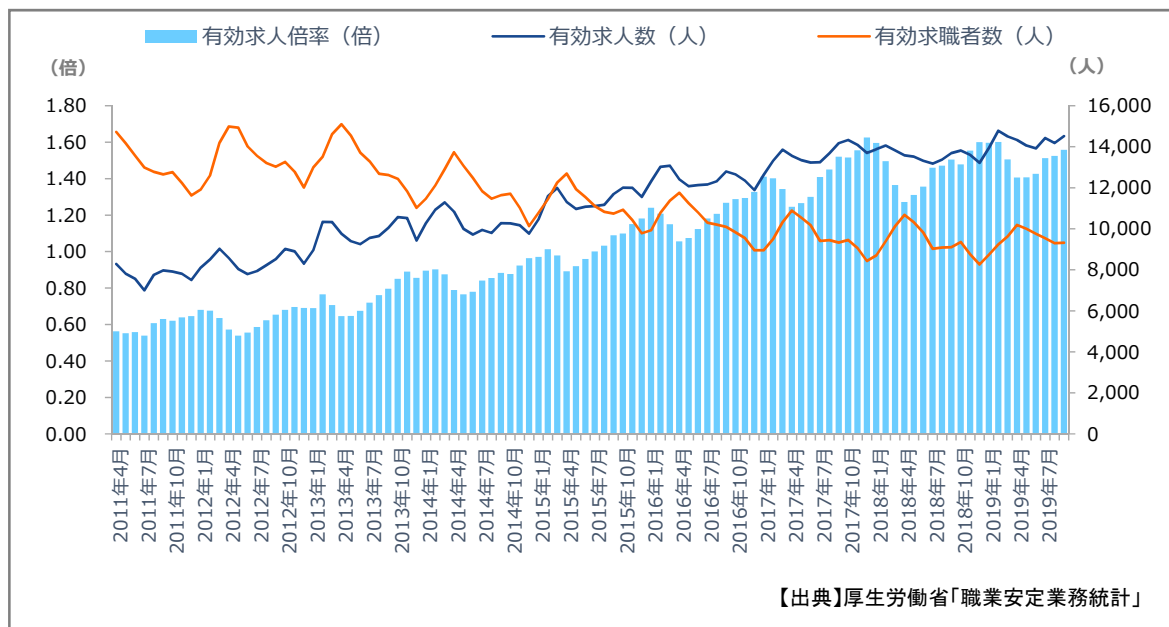


図3-6 鳥取県における有効求人倍率の推移

(4) 医療・介護

南部町は鳥取県西部医療圏に属している。この圏域には大学病院、高機能病院や基幹病院が複数あり、急性期医療の提供能力が非常に高く、山陰全域より多くの患者が集まってくる医療圏である。南部町内にも公立の国保直診病院である「西伯病院」(198床)の他、診療所が複数存在する。また、この圏域は急性期後の療養病床、回復期病床、精神病床についても全国平均を上回っている。病院勤務医や診療所医師の数も非常に多い地域である。

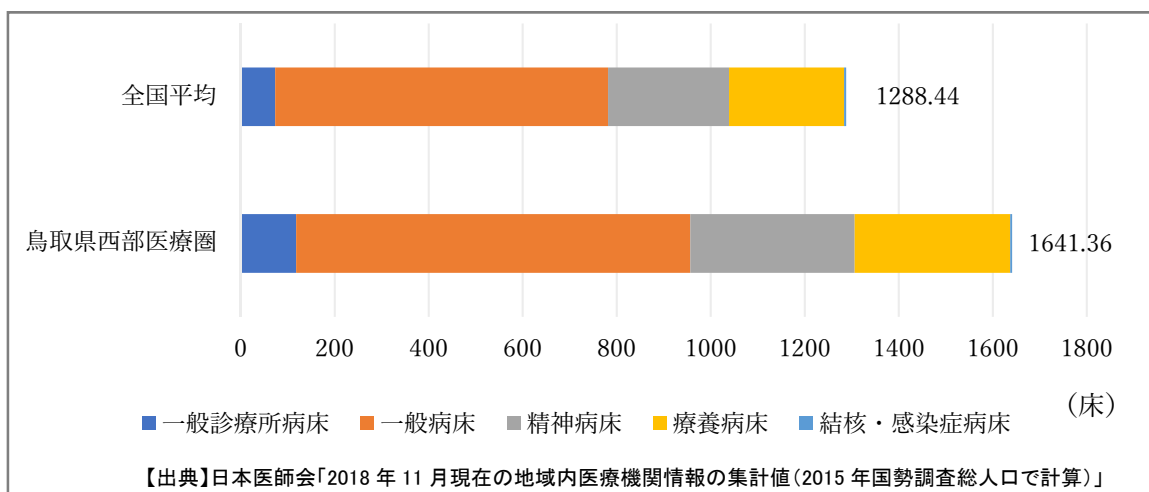


図3-7 人口10万人あたり病床数

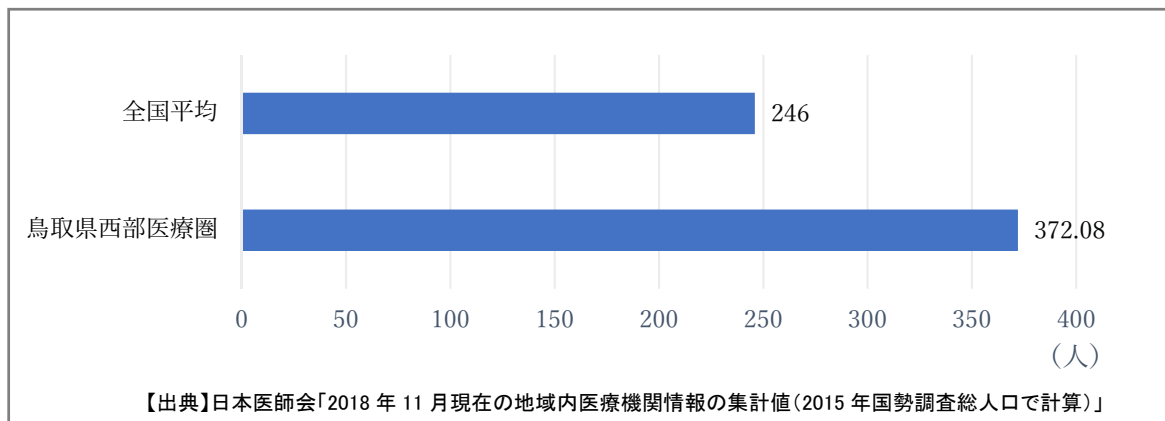


図 3-8 人口 10 万人あたり医師数

また介護施設について、75 歳以上 1 千人あたり施設数で見ると、訪問型介護施設及び居宅介護支援事業所数は全国平均を下回るものの、通所型介護施設及び入所型介護施設は全国平均を上回っており、トータルの施設数や定員数は全国平均を上回っている状況である。また介護職員数についても全国平均を上回っている。

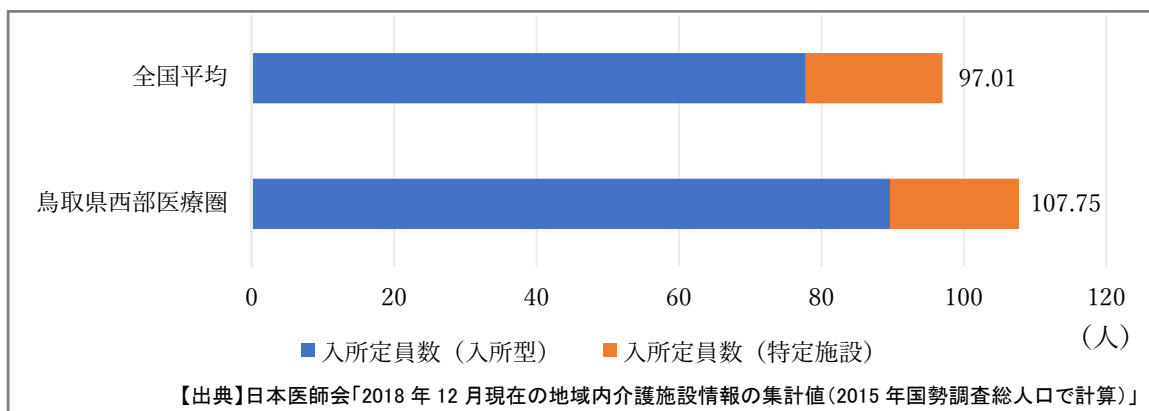


図 3-9 75 歳以上 1 千人あたり介護施設定員数

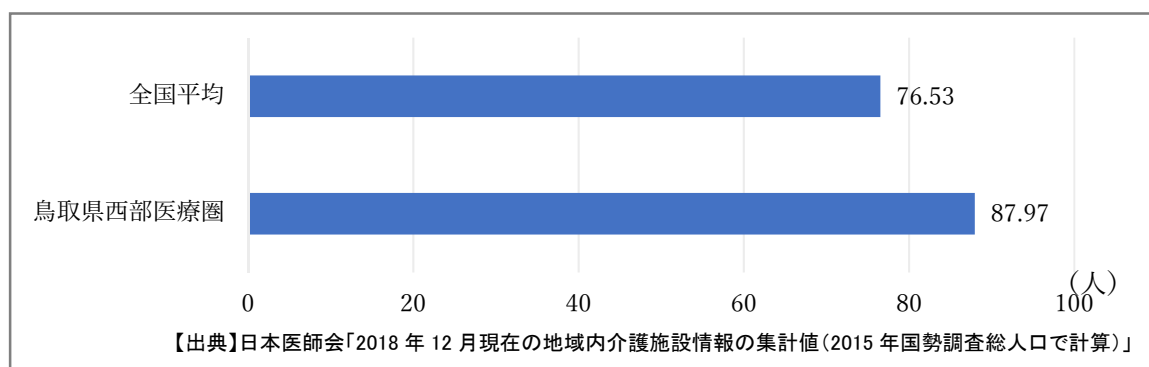


図 3-10 75 歳以上 1 千人あたり介護職員数 (常勤換算人数)

2. 南部町の人口推移及び推計

(1) 総人口の推移

南部町の人口は、旧西伯町及び旧会見町の町政施行時（1955 年）に 13,670 人を記録して以降減少が続き、1970 年を底に一旦増加するも、1985 年以降再び減少に転じ、以来現在までゆるやかに減少し続けている状況である。そして国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計では、2045 年に 7,129 人まで減少することが見込まれている。全国の人口のピークは 2008 年であることを考えると、当町の人口減少の波はかなり早い段階で訪れていたと言える。

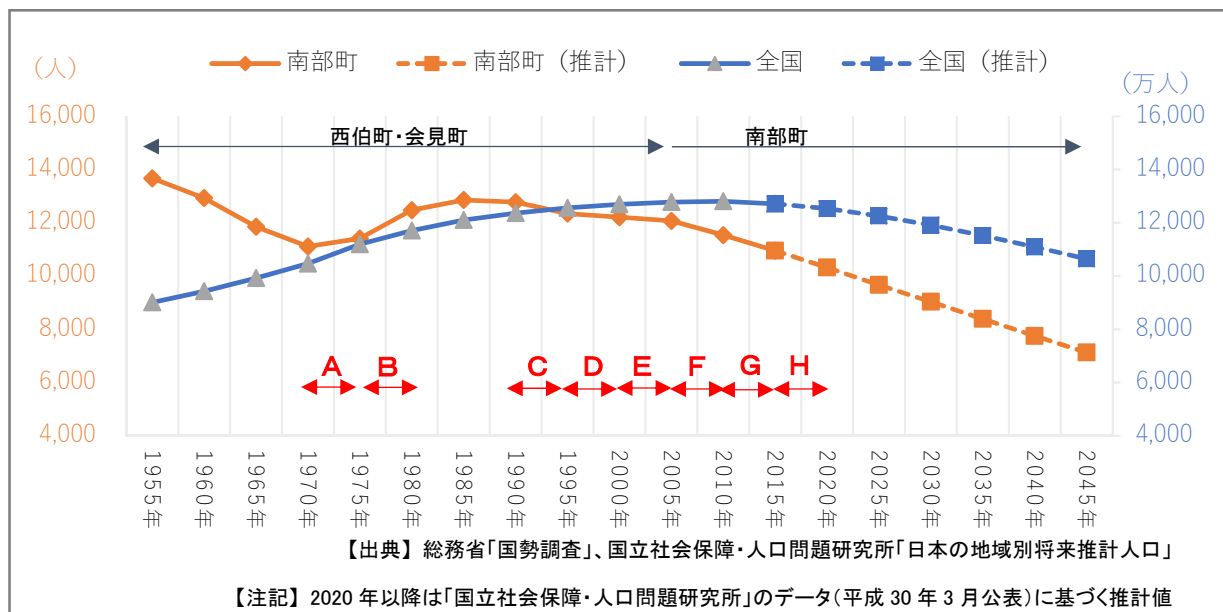


図 3-11 南部町総人口の推移

人口の減少は地域の活力の減退につながることから、当町では旧町時代より公営住宅建設や団地造成等の人口増加対策が行われてきた。これまでの当町における主な住宅施策を表 3-1 にまとめた。1970 年代の大規模な住宅団地開発が人口増に大きく寄与したことが分かる。

	時期（年）	主な住宅施策
A	1970～1975	・ 米子ニュータウン（東西町） 500 区画
B	1975～1980	・ 西伯町営住宅 80 戸 ・ 円山団地 166 区画
C	1990～1995	・ 四季団地 57 区画 ・ 県営住宅 20 戸
D	1995～2000	・ 大国田園ハイツ 37 区画 ・ フォレストタウン清水川 54 区画

		・朝陽ニュータウン 12 区画 ・福里団地 88 区画
E	2000～2005	・西伯町営住宅 13 戸 ・会見町営住宅 10 戸
F	2005～2010	・グレースー東町（マンション） 30 戸 ・しあわせタウン倭 17 区画 ・グレースー東町（分譲地） 15 区画 ・ルーラルタウン 37 区画 ・福里団地（定期借地権） 17 区画
G	2010～2015	・若者向け住宅 4 戸
H	2015～2019	・民間賃貸住宅等建設費補助制度により 48 戸（アパート） ・空き家一括借上げ制度 28 戸

表 3-1 南部町の主な住宅施策

図 3-12 は年齢 3 区分の人口推移を示している。年齢 3 区分別の状況を見ると、65 歳以上の老年人口が実数、割合ともに伸びており、15 歳～64 歳の生産年齢人口の減少が実数、割合ともに大きいことが分かる。社人研の推計では、2015 年～2045 年の間に生産年齢人口が 2,571 人（43.7%）減少することが見込まれている。

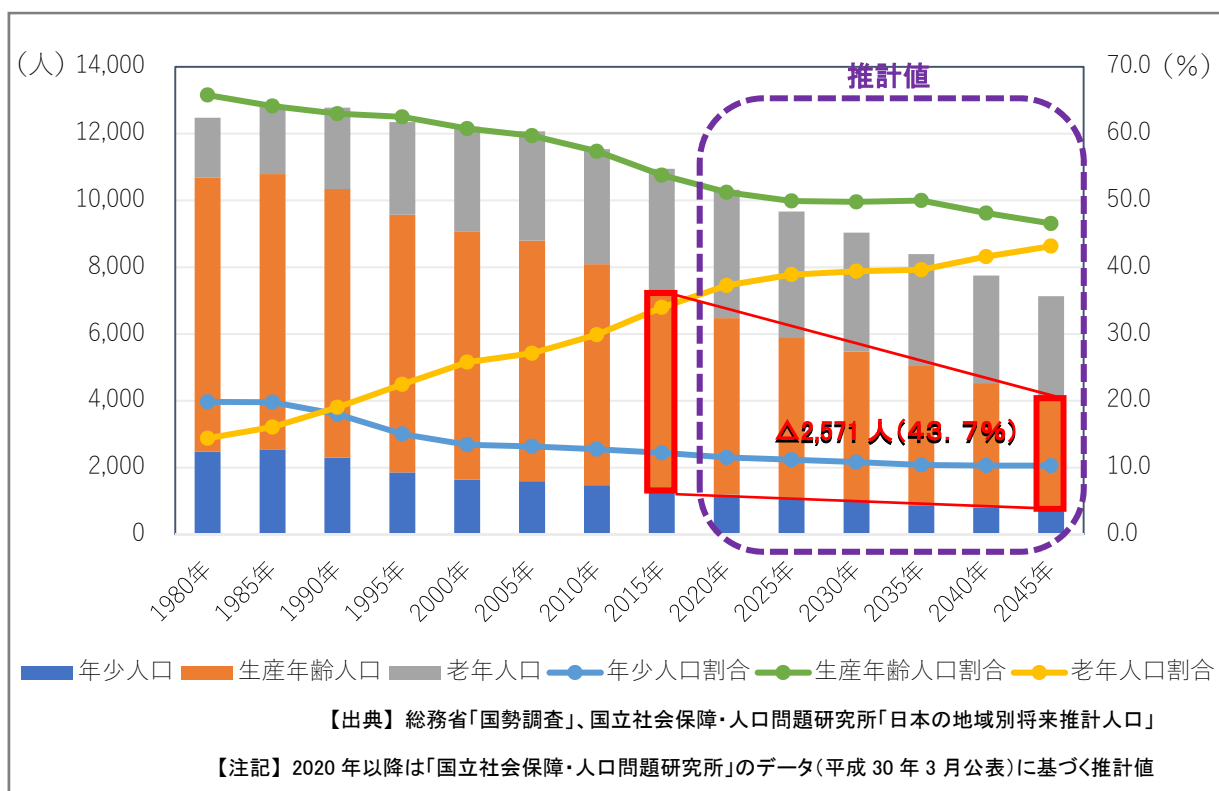


図 3-12 南部町年齢 3 区分別人口の推移

(2) 自然増減

すべての年で死亡数が出生数を上回る状況が続いており、自然減による人口減少は拡大傾向にある。今後も高齢化率の上昇に伴い死亡数の増加が予想されており、出生数の増加を目指すことで自然減を抑制することが必要である。

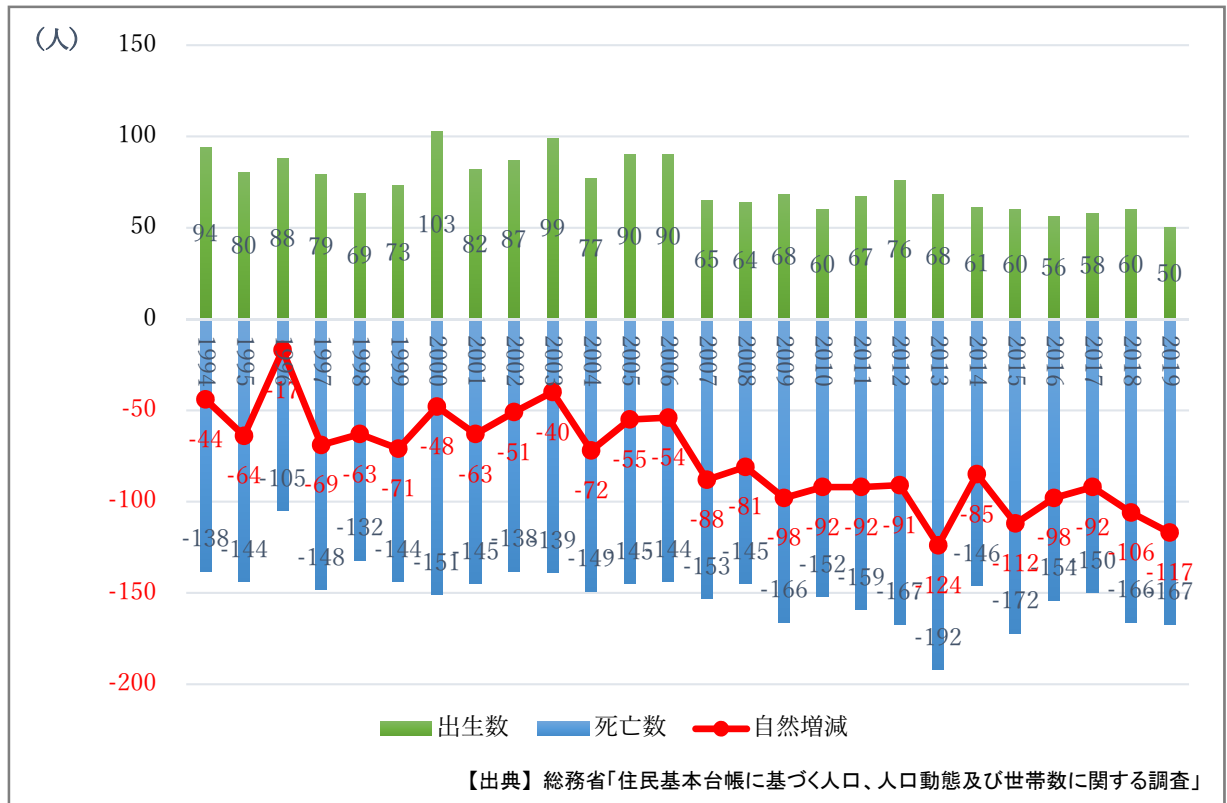


図 3-13 自然増減の推移

次に合計特殊出生率の推移（図 3-14）を見ると 2013 年～2014 年は全国平均を上回ったものの、その他の年では全国平均、鳥取県平均を下回る状況が続いている。出生率の低さは当町の特徴的な弱みの一つといえる。

今後、団塊ジュニア世代が出産適齢期を過ぎ、さらなる出生数の低下が見込まれるため、出生率を向上させるとともに、出産適齢期を迎える若年層の増加策を練る必要がある。

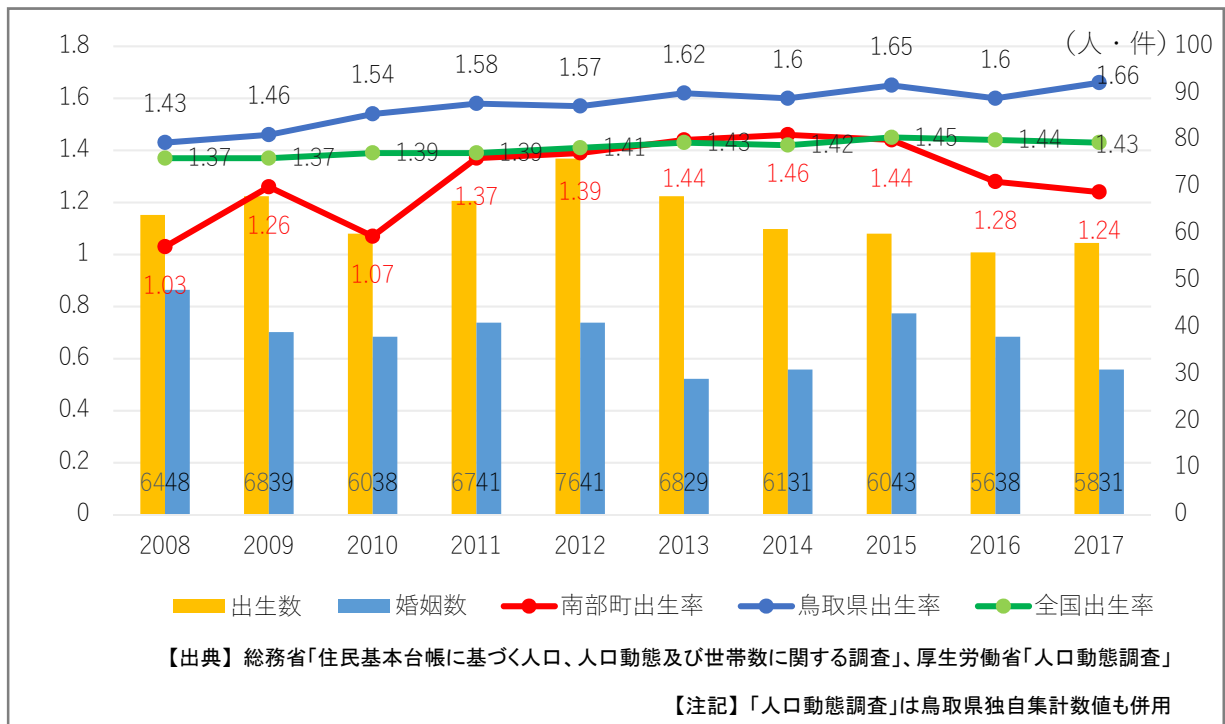


図 3-14 合計特殊出生率の推移

(2) 社会増減

社会増減については、近年、鳥取県内ではマイナスとなる自治体が多い中、2015年～2017年にかけてプラスとなるなど比較的順調に推移してきた。しかし2018年は△87人と大きく転出超過となるなど、予断を許さない状況にある。

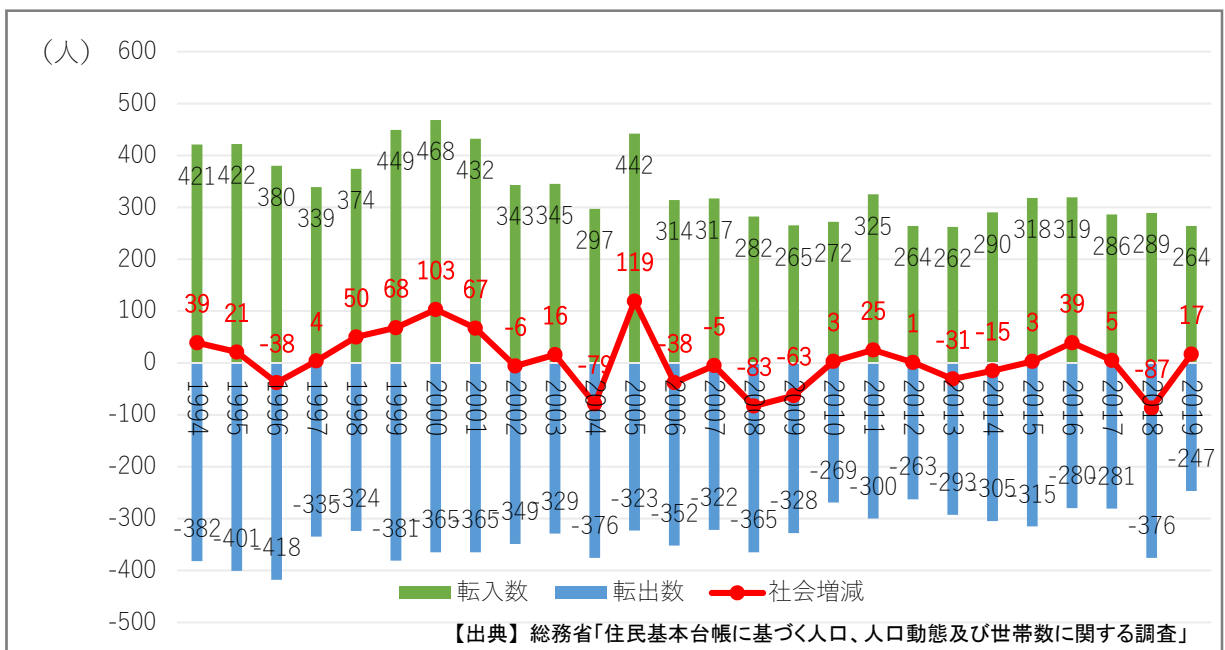


図 3-15 社会増減の推移

図3-16は社会増減の状況を年齢階級別に時系列で推移を示している。調査期間すべての年において15歳～24歳にかけての転出者が多く、それ以外の年齢層では転入者のほうが多い傾向にあることが分かる。これは高校を卒業後、進学や就職で町外に転出する者が多数存在することを示している。一方で大学卒業となる年齢層の転入者はそれほど多くないことから、地元就職によるUターン者の数は伸び悩んでいると推測される。

また、一番転入者が多いのは0歳～9歳までの年少者であり、これは当町の子育て環境が比較的充実していることが要因として考えられる。そして、55歳～64歳の層も比較的転入者の割合が多く、会社をリタイア後にUターンする者も一定程度存在すると推測される。

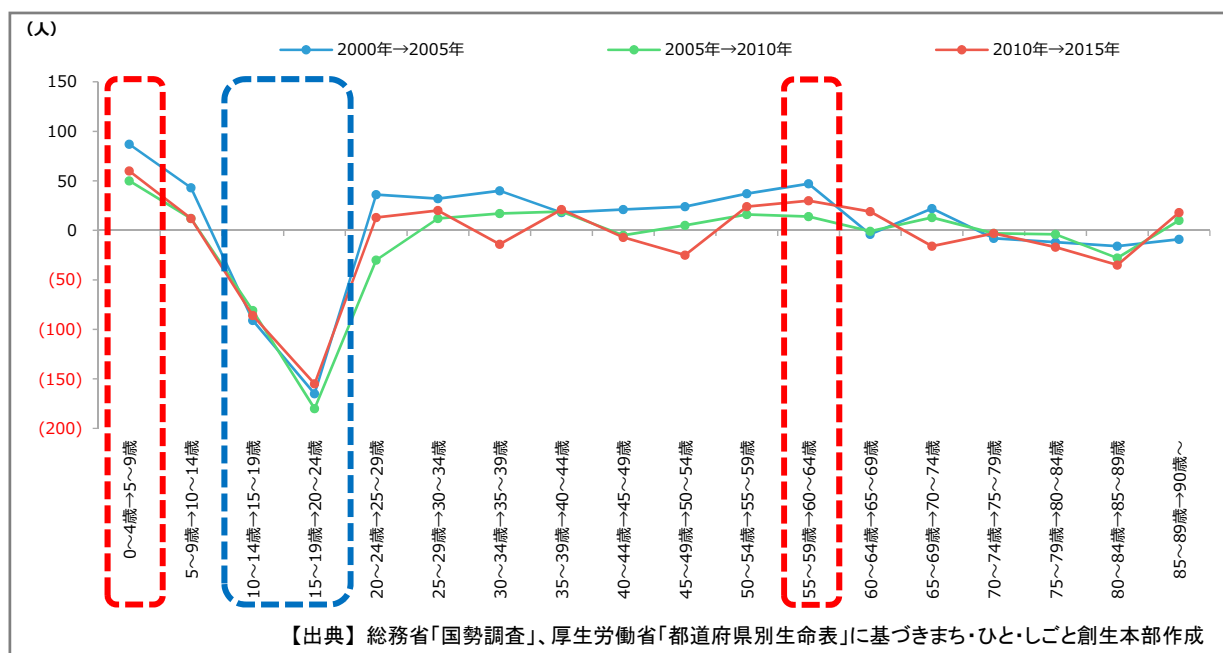


図3-16 年齢階級別純移動数の時系列推移

次に2018年10月～2019年9月の間における県外からの転出入の内訳（国外除く）を見ると、関東圏、中国地方、関西圏からの転入者が多い。一方で転出先は島根県が1番多く、その次に東京都、大阪府、広島県などの都市部が続く。総合的に見ると県外からは38人の転入超過となっている。

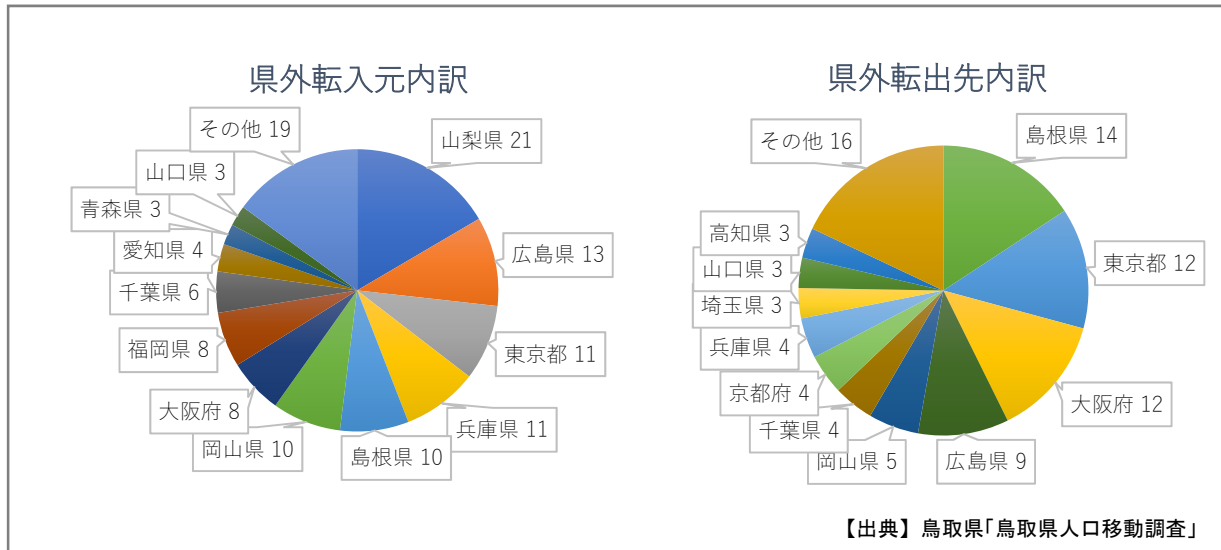


図 3-17 県外人口移動内訳

図 3-18 は2018年10月～2019年9月の間における県内からの転出入の内訳を示している。転入、転出とも鳥取県西部地域からの人口移動が多い。特に県西部の中核都市である米子市からの転出入が全体の7割程度を占めている。総合的に見ると県内自治体間では26人の転出超過となっている。

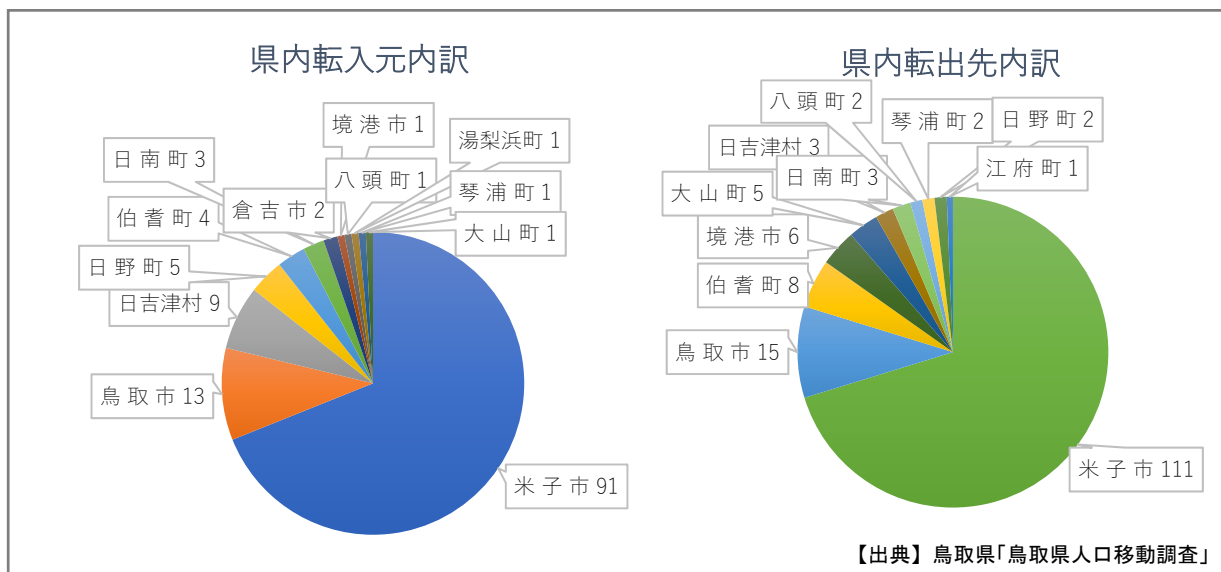


図 3-18 県内人口移動内訳

(3) 地域振興協議会エリアごとの人口推移

図 3-19 と図 3-20 は 1 月 1 日時点における地域振興協議会エリアごとの人口及び高齢化率の推移を示している。

この図を見ると最も人口減少が少なく高齢化率も低いのは天津地区だということが分かる。要因としては四季団地、フォレストタウン清水川のような比較的新しい住宅団地がエリア内にあることと、近年この地域内に民間賃貸住宅が複数建設されたこと等が要因だと推測される。また最も人口が少なく高齢化率が高いのは南さいはく地区だが、今後 10 年を目途に高齢化率が 50% 程度まで上昇するものの、その後は徐々に下降していく見込みである。

人口減少や高齢化率の上昇により、地域活動の維持が困難になることが予想されるため、エリアごとの人口推計を見据えた今後の戦略を練る必要があると考えられる。

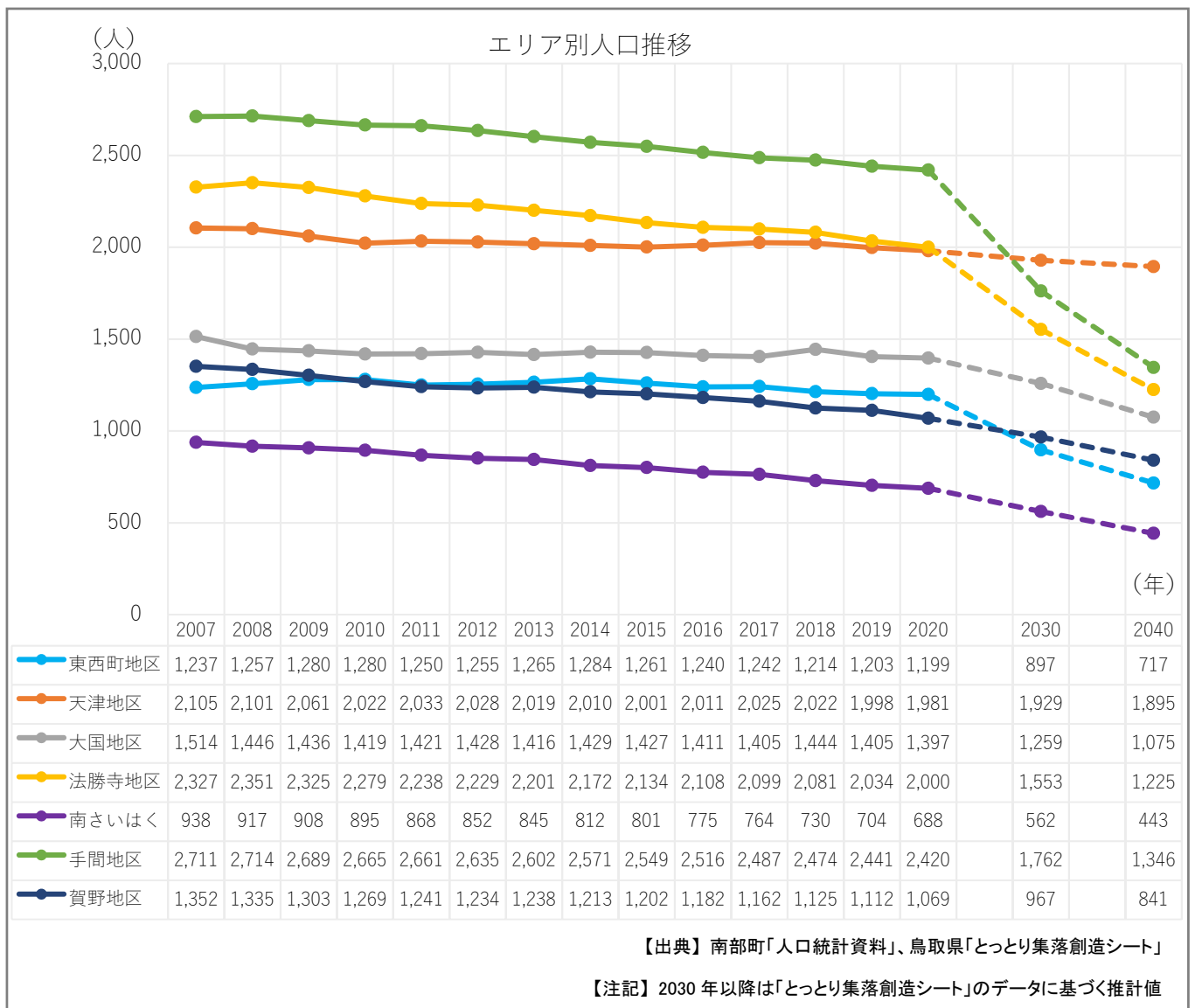


図 3-19 地域振興協議会エリアごとの人口推移

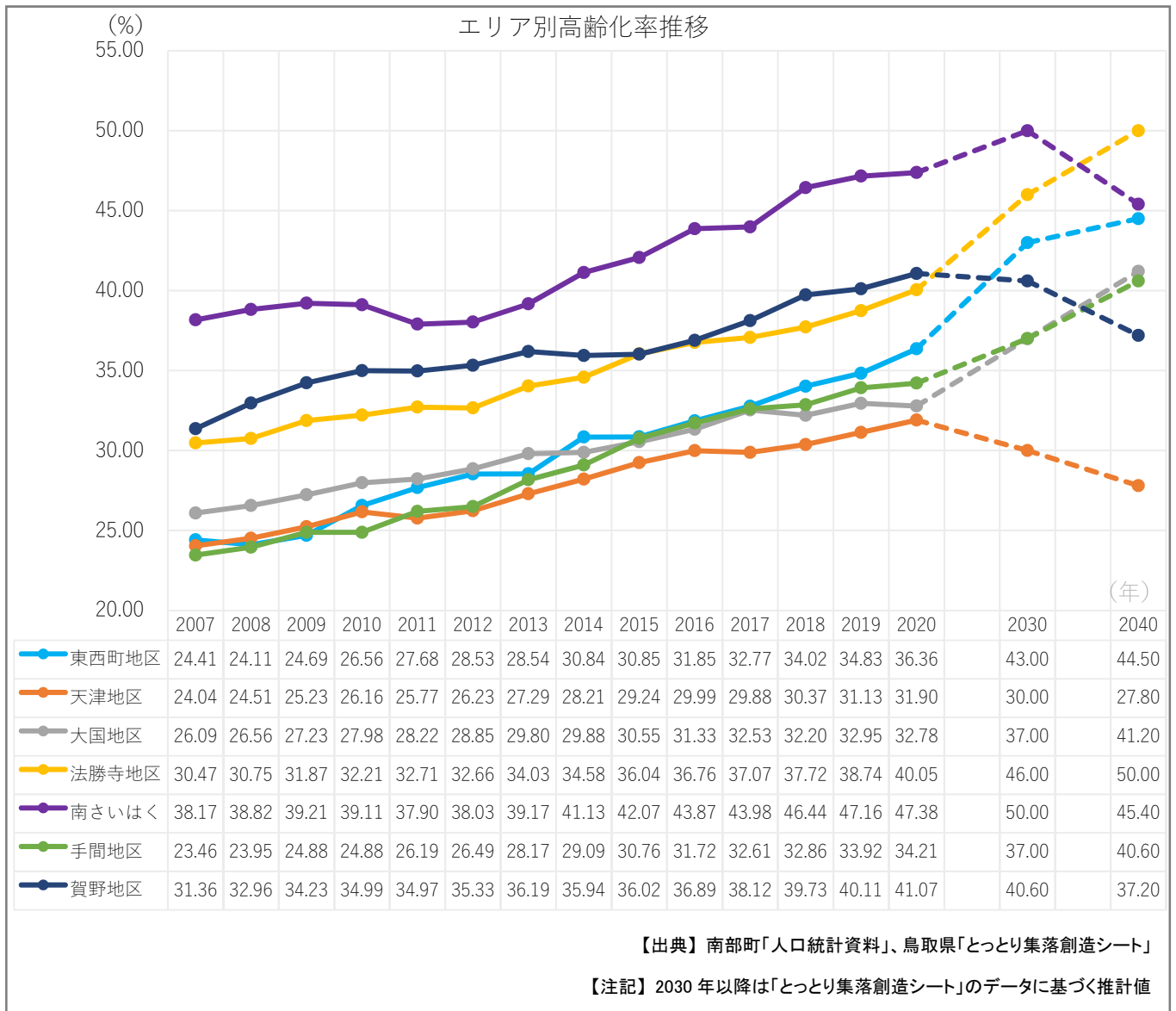


図 3-20 地域振興協議会エリアごとの高齢化率推移

3. 南部町の地域資源

(1) 地域で安心して暮らせる医療福祉環境

- ・ 公立の総合病院で地域医療の拠点である「西伯病院」、全室個室ユニットケアを提供する特別養護老人ホーム「ゆうらく」、温水プールやトレーニングルームを有し町民の健康づくりの拠点である総合福祉センター「しあわせ」、社会にうまく馴染めない方等の支援を行う地域共生社会実現拠点「いくらの郷」等の充実した施設がある。
- ・ 7つの地域振興協議会単位で、誰もが気軽に立ち寄って心と体の相談ができる「まちの保健室」、ボランティア活動を行う方と家庭生活支援が必要な方をコーディネートする仕組み「あいのお銀行」、町独自の認証制度であり小学生から取得できる「4級・5級・6級ヘルパー制度」など独自の地域包括ケアシステムの取り組みがある。
- ・ 参加者が目標を設定し、3カ月間継続して運動や食生活の改善に取り組む「コツチャレなんぶ」、健康意識を高めるために定期開催される「健康ウォーキング大会」、高齢者の運動機能の維持向上や閉じこもり予防を目的に各集落公民館等で実施する「いきいき 100歳体操」等の健康増進・介護予防の取り組みがある。
- ・ いざという時でも安心な医療介護体制がある。
 人口10万人あたり病床数：鳥取県西部医療圏1641床、全国平均1288床
 人口10万人あたり医師数：鳥取県西部医療圏372人、全国平均246人
 75歳以上1千人あたりの介護施設定員数：鳥取県西部医療圏108人、全国平均97人
 75歳以上1千人あたりの介護職員数：鳥取県西部医療圏88人、全国平均77人

(2) 悠久の時を経て里人が紡いできた里地里山

- ・ 全町的に保全された農村環境や希少な動物が生息されている点が評価され、2017年に環境省より町全域が「生物多様性保全上重要な里地里山（重要里地里山）」に指定されている。
- ・ 長年にわたり、先人たちが自然に寄り添いながら、多様な生物を育む環境を守ってきた「里人の営み」や「文化風習」がある。
- ・ 中核都市に隣接しているにも関わらず、「オオサンショウウオ」や「ブッポウソウ」等の希少な動植物が身近な場所に存在している。
- ・ 南部町の里山をフィールドに、里山での暮らしや遊びを学ぶ場として、また景観、建築、

プロダクト、WEB、イラストや写真などのデザインを学ぶ場として、来訪者はもとより、地元の子供達に対して良質のデザイン教育を行う「なんぶ里山デザイン大学」等の独自施策がある。

（３）地域を愛する住民と「まちづくり」を担う多彩な事業主体

- ・全学校が「コミュニティ・スクール（地域協働学校）制度」に取り組んでいる。
目指す子ども像を学校と地域が共有し、その実現に向け、教職員だけでなく地域の方も一緒になって学校の様々な教育活動に参加することで、地域に開かれ、地域との協働による教育が実践されている。また、「まち未来科」は、ふるさとを基盤とする未来を生き抜く力を育てるために地域の資源を教材に学習する本町独自のカリキュラムである。本町にはこのような他地域にはない魅力的な子育て・教育環境がある。
- ・「高校はないけど、高校生はいる！」を合言葉に集まった「南部町高校生サークル With you 翼」、町在住・町出身の若者で構成する「南部町新☆青年団へん to つくり」は、地域でのボランティア活動や他地域の同世代の仲間たちとの交流を通して、自分づくり・仲間づくりを行うとともに、地域を支える人材育成の場となっている。本町には中学校卒業後にも、「まち未来科」で培った力をさらに伸ばし、ふるさとを創り支えていく若者の育成・活躍の場がある。
- ・生涯活躍のまち関連事業を幅広く実施する地域再生推進法人（「NPO 法人なんぶ里山デザイン機構」「公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）」「NPO 法人総合型地域スポーツクラブ（スポ net なんぶ）」、手間地区の賑わい創出を目的に設立された「一般社団法人手間山の里」、地域に根差した番組制作を行う「NPO 法人なんぶ SAN チャンネル」、伝統芸能を今に伝える「法勝寺歌舞伎保存会」、法勝寺川土手の桜並木を守りつづける「河畔倶楽部」等、まちづくりに関わる多彩な事業主体が存在する。
- ・「小規模多機能自治組織」として自治体内の分権を進めることを目的に平成 19 年度に創設した地域振興区制度も地域にしっかり定着し、7つの地域振興協議会が防災活動、子供や高齢者の見守り活動、特産品開発など、それぞれの特徴を活かした活動を展開している。

4. 南部町の課題

（１）潜在的課題

- ・ 低出生率
- ・ 若者の流出
- ・ 都市部との所得や賃金の格差

〈２〉人口減少・少子高齢化社会がもたらす将来的な課題

- ・ 地域コミュニティや住民自治機能の低下
- ・ 社会的弱者（認知症高齢者・生活困窮者・要介護者・社会的孤立者 等）の増加
- ・ 空き家、空き地、耕作放棄地等の増加に伴う景観の棄損
- ・ 専門分野の人材不足
- ・ 交通弱者、買い物難民等の増加

（３）ネクストステージに進むうえでの課題

- ・ 首都圏等都市部の人材や企業との連携
- ・ 都市部との情報通信環境の格差
- ・ society5.0 等テクノロジー活用の視点
- ・ 新しい働き方、ウィズコロナの視点
- ・ 人を惹きつけるプロモーション不足
- ・ 創造力を生み出し、育て、叶える環境（活躍の場）の不足
- ・ 高付加価値を生み出し、高所得を生み出す産業（しごと）の不足【地域内経済循環の検討】
- ・ 多様な住宅ニーズに対応できる住まいの不足
- ・ 有効活用できていない既存ストック（観光資源等）の存在
- ・ 子育てしやすい環境の整備【低出生率への対応】

第4章 第1期「南部町生涯活躍のまち基本計画」の検証

1. 第1期南部町生涯活躍のまち基本計画の概要

コンセプト

～あなたの活き方をデザインできるまち～

基本的な考え方

東京圏等からの移住者をはじめとする地域の高齢者等に対し、その方の経験や人脈を活かせる活躍フィールドを提供するとともに、必要な医療・介護を継続的に受けられる体制を整備する。これにより、**移住者だけでなく地元住民にとっても暮らしやすいまちづくり**を進める。生涯活躍のまちの運営は、地域住民による「**まちづくり会社**」が行政や地域振興協議会等と連携し、住民主体で行う。

基本方針

地域が必要とする人材の誘致

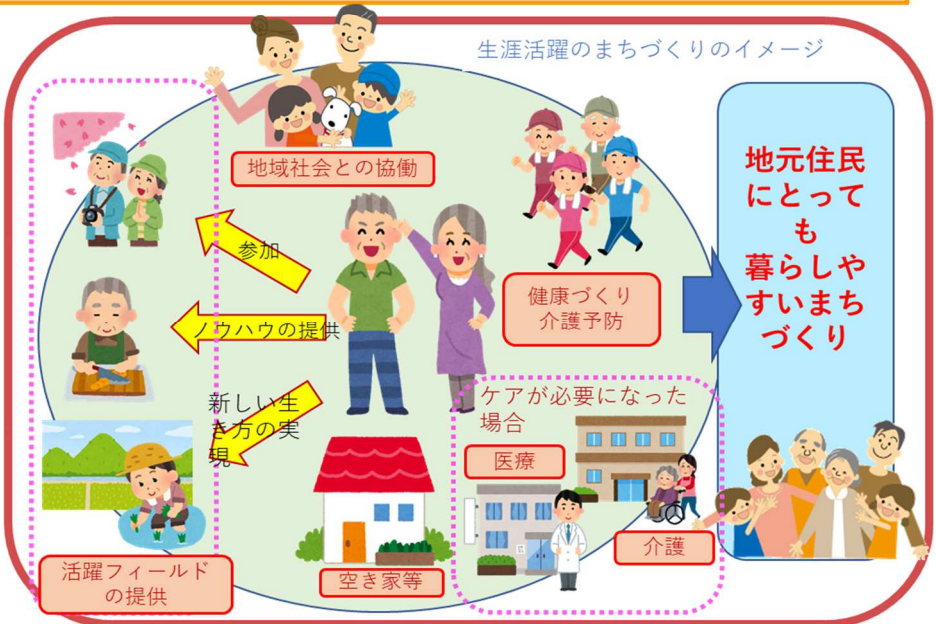
地域の課題を解決するために必要な**人材のニーズ**を地域振興協議会等を通じて把握し、地域が抱える課題を**移住者の力を借りながら**解決する。

居住場所は空き家の利活用を軸とする

町内で増加する**空き家**を**地域資源**ととらえ、移住者向けの居住場所として活用し、各地域振興協議会エリア単位の**分散型居住**を実現する。

運営主体は民間の『まちづくり会社』等に

南部町及び地域振興協議会と連携し**住民主体**で運営を行う。そして、民間ならではのきめ細やかなサービスを継続的に提供する。



構想の実現に向けた具体的な取り組み

事業主体

- ・移住者支援部分を主に担うのはNPO法人なんぶ山デザイン機構とする
- ・地域再生法人の指定により新たなパートナーも検討

移住支援

- ・首都圏の情報発信拠点として「生涯活躍のまち移住促進センター」等と連携する
- ・地域の人材ニーズは地域振興協議会を通じて把握する
- ・お試し居住体験ツアー等を通じて都市部と地域のニーズをマッチングする

拠点整備

- ・法勝寺エリアを拠点エリア、その他の地区をサテライト拠点エリアと位置付ける
- ・拠点エリアにはお試し住宅のほか、民間事業者による地域交流施設、複合施設を配置する
- ・サテライト拠点は、まず天萬地区、賀野地区に整備する

社会活動

- ・移住者が町内のさまざまな活動に参加できるよう積極的な情報発信を行う
- ・まちづくり会社に職のコーディネーターを設置する
- ・重要里地里山に選出された自然環境を活用し地域住民や移住者が活躍できる場を提供する

住環境

- ・空き家を活用した分散型居住を基本とする
- ・サービス付き高齢者向け住宅等の集住型の住まいも検討する
- ・構想を実現するため、利便性が良く、効率的で持続可能な公共交通のあり方を検討する

地域包括ケア

- ・「まちの保健室」の拡充によるプラットフォーム化
- ・住民主体で仲間と一緒に介護予防・健康づくりを行う「通いの場」を創出する
- ・「統合医療」の理念を取り入れた健康づくりの取り組みを推進する

図 4-1 南部町生涯活躍のまち基本計画の概要

2. 事業主体について

前計画を進めるうえで、移住者支援を主に担うのは、デザイン機構とし、地域再生の担い手としての公的位置付けを付与するために地域再生推進法人²に指定することとした。また、その他にも地域再生推進法人を指定することで、官民連携による「生涯活躍のまちづくり」を推し進めることが望ましいとした。

南部町のパートナーとして以下の3者が主たる事業主体となった。

(1) NPO 法人なんぶ里山デザイン機構

○組織概要

なんぶ創生総合戦略の策定のための委員会「なんぶ創生 100 人委員会」の設置を契機に、総合戦略の実現に向けた「まちづくり会社」として、2016 年に設立された特定非営利活動法人。2017 年 9 月 1 日、南部町地域再生推進法人（第 1 号）に指定。

○主な事業内容（2019 年度時点）

- ・空き家を活用した移住定住の促進
- ・無料職業紹介（南部町版ハローワーク）
- ・ふるさと納税関連業務
- ・なんぶ里山デザイン大学
- ・「えん処米や」の管理運営
- ・なんぶの里人（南部町民を紹介するための Web 広報） など

(2) JOCA（公益社団法人青年海外協力協会）

○組織概要

開発途上国の人々のために、自らの技術や経験を生かし活動してきた青年海外協力隊の帰国隊員を中心に組織された公益社団法人。JICA 関連事業の他、近年では全国各地で「ごちゃまぜ」をテーマとした地方創生事業に取り組んでいる。2016 年に JOCA 南部事務所設立。2017 年 10 月 17 日、南部町地域再生推進法人（第 2 号）に指定。

○主な事業内容（2019 年度時点）

- ・就労継続支援 A 型
- ・指定特定計画相談支援
- ・町有施設指定管理業務（農産物加工施設「めぐみの里」、特産センター「野の花」）
- ・多世代住民等のごちゃまぜ交流イベントの開催
- ・外国人や帰国した隊員のスキルを活用した人材育成・産業振興 など
- ・障がい者相談支援事業
- ・放課後児童クラブ運営

² 地域再生法に基づき、地方公共団体の補完的な立場で地域再生の推進を行う非営利法人等を地域再生推進法人として指定できる制度

（３）スポnet なんぶ（NPO 法人南部町総合型地域スポーツクラブ）

○組織概要

地域の生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域住民に対して、健康スポーツ・文化振興に関する事業を行い、住民の健康保持・増進に努め、他団体との連携を図り、地域社会全体の活性化に寄与することを目的に、2013年に設立された特定非営利活動法人。2020年11月25日、南部町地域再生推進法人（第3号）に指定。

○主な事業内容（2020年度時点）

- ・生涯スポーツ・文化教室開催事業
- ・生涯スポーツの普及、健康維持・増進に関する事業（健康づくりウォーキング、コツチャレなんぶ、いきいき100歳体操、健康づくりコーディネーター配置他）
- ・スポーツ・文化イベント開催事業
- ・体育関係施設指定管理業務（総合福祉センターしあわせ、町民体育館）

3. 拠点整備に関する取り組み

前計画では、法勝寺地区を拠点エリア、その他6つの地域振興協議会エリアをサテライト拠点エリアと位置付け、次のサテライト拠点を整備した。施設の概要は以下のとおり。

(1) お試し住宅兼地域交流拠点「えん処米や」

開設時期：2017年4月

事業費：14,378,580円

財源：地方創生加速化交付金 7,380,180円、地方創生推進交付金 1,500,000円

概要：

- ・南部町に興味を持つ移住希望者のお試し居住及び地域内外の方の交流を促進することを目的に町が古民家を改修し、なんぶ里山デザイン機構が運営を受託。
- ・1階が「地域交流拠点」、2階が南部町の生活を体験するための「お試し住宅」。
- ・施設整備に際し、町、デザイン機構、法勝寺自治会で協議を重ねた結果、デザイン機構を中心に近隣の法勝寺自治会住民も施設管理のサポートを行う体制整備に繋がった。
- ・地域交流拠点は、デザイン機構が開催する市民カレッジ「なんぶ里山デザイン大学」の会場や、コミュニティースクール³、認知症カフェ⁴等さまざまなイベントに活用される他、地域おこし協力隊員による「えほんカフェmomomo」の起業スペースにも活用されている。
- ・また、当施設を会場に冬季を除き月1回開催されるサンデーマーケットも地域に定着してきており、毎回20店舗程度の物販や飲食ブースの出展があり、町内外から多数の来客があるイベントとなっている。

【利用実績】

	2017年度	2018年度	2019年度	合計（人）
お試し住宅	55	59	32	146
交流スペース	2,473	4,613	4,113	11,199
合計（人）	2,528	4,672	4,145	11,345

表 4-1 えん処米や利用実績

³ 地元住民参加による児童生徒の学びの場

⁴ 介護にかかわる方々の他、誰でも参加できる集いの場



図 4-2 お試し住宅兼地域交流拠点「えん処米や」

(2) 賀野地域交流拠点「えんがーの富有」

開設時期：2018年4月（※ジェラートショップは同年7月オープン）

事業費：69,852,300円

財源：地方創生拠点整備交付金 33,902,300円

概要：

- ・賀野地域住民の交流及び住民自治実践の場、移住者の活躍の場、地域経済活性化の場の創出を目的に町が新築整備し運営している。
- ・多目的スペースの他、住民自治組織である「あいみ富有の里地域振興協議会」の事務所、地元食材を活用したジェラートショップ「pa cherry.b」がテナントとして入居している。
- ・あいみ富有の里地域振興協議会では耕作放棄地となった農地を活用してエゴマを栽培し、隣接する農産物加工所等でエゴマ油を製造し、当施設の「えんがわ市」等で販売している。
- ・ジェラートショップは町内に移住した女性（2017年国際ジェラートコンテストで入賞）が起業し、これまで約10万人以上の来客があるなど山陰では話題の店舗となっている。
- ・多目的スペースでは、新卒で当町に移住した2人の若者が起業し学習塾を開講した。（現在は他者が学習塾として多目的スペースを定期利用）
- ・施設整備にあたり地域住民を中心に検討委員会を組織し、必要な機能等を1年間かけて検討を行った。地域の要望として「カフェ機能」と「子どもの学びの場」の機能が求められたことから、「ジェラートショップ」と「学習塾」の誘致に繋がった。
- ・施設では南部町を彩る女性によるマーケット「南部町 color」や地域振興協議会が行う「えんがわ市」などが開催され、地域経済波及効果のある施設になっている。



図 4-3 賀野地域交流拠点「えんがーの富有」

（３）地域共生社会実現拠点「いくらの郷」

開設時期：2018年5月

事業費：38,800,000円

財源：地方創生推進交付金 19,400,000円

概要：

- ・引きこもり者等地域で活躍する余地のある者の社会参加を促すことを主な目的に、町内の社会福祉法人が古民家を改修し施設運営を行っている。
- ・施設整備に際し、町と社会福祉法人（3事業所）が協議を重ねたことにより、施設運営や訓練終了後の就労先として各社会福祉法人が連携して支援する体制整備に繋がった。
- ・引きこもり者等の就労訓練として、耕作放棄地の再生、森林の間伐、薪割り等の農林業の他、中山間地域の宿泊体験（移住体験ツアーの受入など）、農作物を活用した特産品開発、地域住民の交流等を行っている。
- ・これまでに、引きこもりであった20代～50代の利用者8名全てが、社会復帰し地域で活躍している。
- ・就労訓練として製造した特産品や農作物の開設初年度の売上は2,748千円だった。



図4-4 地域共生社会実現拠点「いくらの郷」

(4) 手間地区交流拠点「てま里」

開設時期：2019年4月

事業費：28,329,383円

財源：地方創生推進交付金 14,164,691円

概要：

- ・地域内外の交流人口増加による手間地区の賑わい創出を目的に、「一般社団法人手間山の里」が古民家を改修し運営を行っている。
- ・2016年に地域住民がJASCA(一般社団法人全国学生連携機構)のスタディツアーを受入。その際の学生からの提案が契機となり、手間地区における拠点整備の機運が醸成された。
- ・地域住民を中心に検討委員会を組織し、必要な機能等を1年間かけて検討を行い、そのメンバーを中心に「一般社団法人手間山の里」が設立された。
- ・検討の結果、施設の機能として、「いつでも誰でも集まれる交流スペース」を中心に、地域に不足している「宿泊機能」と「飲食機能」を設けることが決定された。
- ・シェアキッチンのある「交流スペース」の他、テナントとして「ゲストハウス」と「カフェ&バー」が入居。
- ・交流スペースでは様々なイベントが企画運営されており、ゲストハウス宿泊者もそこに参加できる仕組みとなっている。
- ・開設初年度は、交流スペース3,147名、ゲストハウス宿泊者539名の利用があった。
- ・施設を管理する地域おこし協力隊員は自身の英語のスキルを活かし、子ども向け英会話教室やインバウンド客対応を行っている。



図 4-5 手間地域交流拠点「てま里」

4. 住環境整備に関する取り組み

前計画では、デザイン機構が行う空き家一括借り上げ事業を取り組みの中心にするとともに、地域の実情に合わせた様々な空き家の活用を検討するとした。また、サービス付き高齢者向け住宅についても検討するとした。

(1) 空き家を活用した分散型居住について

2019年度末時点でのデザイン機構が管理する空き家物件は表4-2のとおりである。このうち2013年～2015年までの間に整備したものは、町が整備しデザイン機構に事業移管した物件である。

入居者は30代～40代の子育て世帯が多いのが分かる。

また、地域別の物件数では、手間地区（8戸）、東西町地区（6戸）が多い。これは地域内の空き家の数だけではなく、空き家問題に積極的に取り組んでいる地域振興協議会ほど、物件数が多い傾向にある。

（2020年3月末時点）

NO	整備年度	地区名	入居人数	うち子	世帯主年代	前住所
1	2013	手間地区	1	0	30	大阪府
2		法勝寺地区	2	0	40	県内
3	2014	賀野地区	4	3	40	埼玉県
4	2015	東西町地区	1	0	70	奈良県
5		法勝寺地区	2	0	60	広島県
6		東西町地区	2	1	30	県内
7		手間地区	4	2	30	島根県
8		大国地区	4	2	50	県内
9	2016	手間地区	3	0	70	県内
10		南さいはく地区	6	4	40	県内
11		手間地区	3	1	30	島根県
12		手間地区	4	2	40	広島県
13		東西町地区	3	1	30	島根県
14		天津地区	2	0	20	長崎県
15	2017	法勝寺地区	4	3	30	東京都
16		法勝寺地区	3	1	30	県内
17		手間地区	3	1	40	県内
18		大国地区	1	0	30	県内

19		天津地区	6	4	40	県内
20		手間地区	1	0	30	東京都
21	2018	東西町地区	4	2	40	三重県
22		手間地区	4	2	30	福島県
23		天津地区	1	1	20	大阪府
24		法勝寺地区	5	3	30	広島県
25	2019	手間地区	5	3	20	高知県
26		南さいはく地区	1	0	50	県内
27		大国地区	2	0	30	県内
28		東西町地区	未入居			
	合 計		81	36		

(再掲)

地区名	物件数
東西町地区	6
天津地区	3
大国地区	3
法勝寺地区	5
南さいはく地区	2
手間地区	8
賀野地区	1

表 4-2 空き家一括借り上げ事業実績

空き家はデザイン機構が行う空き家一括借り上げ制度の他、お試し住宅兼地域交流拠点「えん処米や」、地域共生社会実現拠点「いくらの郷」、手間地区交流拠点「てま里」(※第4章参照)などの拠点整備にも活用した。

(2) サービス付き高齢者向け住宅について

前計画では、空き家を活用した分散型居住を基本としつつ、サービス付き高齢者向け住宅についても検討を進めるとしていた。

地域再生計画においてサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の緩和について認定を受けたものの、前計画期間中に事業着手には至らなかった。

（３）公共交通ネットワークについて

前計画では、町全域で空き家を活用した分散型居住を実現し、拠点エリアと各エリアをネットワークで結ぶことが、本町の生涯活躍のまち構想の重要な要素となることから、利便性が良く効率的で持続可能な公共交通のあり方を検討することとした。

南部町の場合、公共交通の中心的な役割をバス（町営・民営）が担っているが、そのうち民営バスの路線が前計画期間中に縮小されることとなった。それにより南さいはくエリアが交通空白地帯となってしまうことから、町では南部町地域公共交通再編計画を策定し、2018年10月に南さいはくエリアをカバーする町営デマンドバスを導入した。



図 4-6 南さいはくデマンドバス

5. 移住支援に関する取り組み

(1) 生涯活躍のまち移住促進センター等への出展による移住サポート

前計画では、生涯活躍のまち構想の実現に向けて、移住希望者のニーズの把握や南部町の情報発信の拠点を生涯活躍のまち移住促進センター（東京・八重洲）内にブースを設け、本町への移住の流れを目指すこととした。

南部町は2015年10月より当センターにブース出展を行った。この取り組みは県外での情報発信は県が担うという役割分担の下、鳥取県の支援を受けて実現したものであるが、首都圏での認知度不足等により、当センター経由での移住者の誘致には至らなかった。しかし、当センターが主催した出展自治体同士の情報交換の場や国の担当者や民間事業者を招いての勉強会等は、生涯活躍のまち構想を進めるうえで有効であったと考えられる。

当センターに代わって、2019年5月には地方創生ラウンジ内にある生涯活躍ポータル「カラフル」（東京・大手町）にブース出展を行った。「カラフル」では「地域課題解決」をテーマとした出展自治体共同イベント等が開催され、新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の要素の1つである「関係人口」の創出に繋がることが期待される。



図 4-7 生涯活躍のまちポータル「カラフル」

（２）地域振興協議会と連携した地域ニーズの把握

地域振興協議会等から地域が求める人材ニーズを調査し、それをホームページ等に掲載することで、移住希望者の地域貢献のニーズに訴求することとした。

一方で、地域ニーズに沿った人材に限ると移住者が限定されるため、デザイン機構では自治会加入を条件に地域とのマッチングが成立すれば空き家を提供することとした。

町で把握している前計画期間中に移住が実現した地域ニーズ人材は以下のとおりである。

- ・ 地元の産物で新作料理を作れる人
- ・ 地域活動に積極的に参加する人
- ・ 子育て教室を開くなど子どものことが好きな人
- ・ 農業の担い手
- ・ 英会話教室が開講できる方
- ・ 飲食店、カフェ経営者
- ・ 整体師
- ・ 保育士

（３）お試し居住体験ツアーによる各々のニーズをマッチングさせる取り組み

移住希望者と地域の人々との交流や地域の慣習・独自性を体験してもらうため、2017年より、お試し居住体験ツアーを開催した。これまでの移住ツアー参加者の内、2021年度末までに2名が実際に移住された。また、現在も南部町への移住に向けてやりとりを継続している方もある。

開催時期	参加者数
2017年3月	参加者10名
2017年9月	参加者6名
2017年11月	参加者4名
2018年8月	参加者7名
2019年9月	参加者3名

表4-3 お試し居住ツアー開催実績

6. 社会的活動に関する取り組み

(1) 社会活動への参加に向けた取り組み

移住者が地域で孤立することなくコミュニティの一員として、地域活動に参加できる環境を整備するために以下の取り組みを行った。

○移住者の集い

2017年度よりデザイン機構が管理する物件の入居者をはじめとする移住者や地域振興協議会、町関係者等を中心に移住者の集いを開催し、移住者と地域住民の交流を深めた。また、地域振興協議会独自で移住者の交流会を開催する動きも見られた。

開催時期	内容	参加人数
2017年7月	なんぶ移住者の集い	12人
2017年10月	なんぶ移住者の集い	49人
2018年2月	手間山地域移住者との交流懇談会	18人
2018年6月	なんぶ移住者の集い	43人
2018年11月	なんぶ移住者の集い	44人
2019年7月	なんぶ移住者の集い	36人
2019年11月	なんぶ移住者の集い	37人

表4-4 移住者の集い等開催実績

○空き家を活用した移住者受入支援事業奨励金

2017年度より、デザイン機構が管理する物件の入居者及び空き家バンク物件入居者を受け入れる自治会に対し、1世帯当たり20,000円の奨励金を交付する制度を設けた。自治会での交流会費用等に活用することで、移住者の受入に寛容な自治会の増加を目指した。

年度	補助件数
2017年度	3件
2018年度	7件
2019年度	2件

表4-5 空き家を活用した移住者受入支援事業奨励金交付実績

（２）まちづくり会社に職のコーディネーターを設置

デザイン機構では2016年度に厚生労働省より職業紹介の許可を受け、職業紹介責任者講習を受講した担当職員（職のコーディネーター）を配置し、町民及び移住希望者に対し職業紹介業務を行っている。（町からの委託事業）

当業務のこれまでの実績は以下のとおり。

年度	相談者数	内定者数
2016 年度		4 人
2017 年度	22 人	11 人
2018 年度	25 人	13 人
2019 年度	37 人	16 人

表 4-6 デザイン機構無料職業紹介事業実績

また、2019 年 1 月 18 日にデザイン機構、ハローワーク米子、南部町の 3 者で雇用に係る業務提携を締結し、以下の共同イベントを実施した。

○乳幼児健診に併せた就職相談

開催日：2019 年 2 月 27 日

会場：健康管理センターすこやか

内容：乳幼児健診会場に職業相談コーナーを設置

実績：健診対象者の 25%にあたる 5 名の相談を受け、うち 2 名の就職内定が実現

○南部町就職相談会

開催日：2019 年 7 月 25 日

会場：プラザ西伯

内容：町内の求職者及びその家族を対象に、町内企業との面談の機会を提供

実績：町内誘致企業に参加を呼びかけ、7 社のブース出展が実現

当日来場者は 24 名。うち 1 名の就職内定が実現したことを確認済。

（３）里地里山の活用について

前計画では、当町の全域が環境省より重要里地里山の指定を受けたことを契機に、自然環境を前面に打ち出した施策を行うことで、生涯活躍のまち構想を加速化させることとした。この取り組みの中心となったのは、デザイン機構が行う「なんぶ里山デザイン大学⁵」である。参加者の約 8 割は町外からの参加であり、町の魅力発信や交流人口の増加に成果をあげている。

これまでの開催実績は以下のとおり。

年度	講座開催数	延べ参加人数
2016 年度	16 講座	343 人
2017 年度	20 講座	354 人
2018 年度	18 講座	312 人
2019 年度	17 講座	209 人

表 4-7 なんぶ里山デザイン大学開催実績



図 4-8 なんぶ里山デザイン大学

⁵ 南部町の豊かな里地里山環境をフィールドに、子育て、田舎ならではの暮らし等を講座として提供することにより、町内外の交流人口の増加や町の魅力発信につなげるもの。

7. 医療・福祉に関する取り組み（地域包括ケア）

前計画では人口減少・高齢化社会を見据え、従来の医療・福祉の取り組みを①「“病気になる”からの治療”から“病気の予防”へのシフト」、②「住民主体の介護予防と社会参加（いきがい）と生活支援の融合」という2つの視点で再考し、既存の地域資源を有効に組み合わせ、住民の生活の質（QOL）を高め、健康の輪を広げるコミュニティへの再構築を目指すこととした。

これまで取り組んだ主な取り組み内容と実績は以下のとおり。

○まちの保健室

南部町では2015年度より7つの地域振興協議会にまちの保健室を設置し、学校にある保健室のように、身近な地域で誰もが気軽に立ち寄って心と体の相談ができる場所を提供している。（各地域振興協議会で月1回程度の開催）

また集落単位でのいきいきサロンなどの場で「出張まち保」として開催している。

年度	実施回数	参加者数	相談者数
2015年度	52回	620人	94人
2016年度	84回	1,037人	107人
2017年度	84回	890人	158人
2018年度	96回	1057人	44人
2019年度	94回	938人	114人

表4-8 まちの保健室開催実績

○コツチャレなんぶ

参加者が目標を設定し、3カ月間継続して運動や食生活の改善に取り組む事業。

年度	ダイエットコース 参加者	スペシャルダイエッ トコース参加者	健康づくりコース 参加者
2016年度	66人（30人）	-	111人（57人）
2017年度	73人（40人）	15人（13人）	93人（79人）
2018年度	71人（54人）	15人（10人）	152人（134人）
2019年度	77人（50人）	12人（10人）	147人（139人）

※括弧内は達成者数

表4-9 コツチャレなんぶ実績

ダイエットコース…毎日体重を記録し、3kg以上の減量を目標とする

スペシャルダイエットコース…継続して週1回の運動教室と月1回の食事講習会及び保健師面談を実施

健康づくりコース…毎日歩数を記録し、1日男性8,000歩以上、女性7,000歩以上を目標とする

○健康づくりウォーキング大会の実施

「スポnetなんぶ」と連携した健康づくりに関するウォーキング大会の開催。

年度	開催数	のべ参加人数
2017年度	2回	218人
2018年度	4回	337人
2019年度	3回	287人

表 4-10 健康づくりウォーキング大会実績

○統合医療の推進

多様な予防環境を提供し、複合的に組み合わせることにより包括的なケア体制を推進するため、試験的に統合医療に取り組んだ。なお当事業は2018年度以降、民間事業者主体で実施されている。

(取り組み内容)

- ・ ヨーガ療法教室…のべ参加者数 17 人
- ・ エネルギー療法教室…のべ参加者数 30 人
- ・ 薬膳の普及啓発 など

第5章 第2期「南部町生涯活躍のまち基本計画」の基本的な方針

1. 全世代・全員活躍型「南部町生涯活躍のまち」構想の概要

前計画において中高年齢者の移住促進をめざした取組みを展開していく中で、子育て世帯や若者等の多様な世代の移住にもつながり、地域が求める人材だけでなく、地域と関わる方々が増えたことで、地域住民との交流が生まれ、地域の活力や魅力が向上していく効果が得られた。

多様な世代や人々がつながりを持ち、その中で役割をもって、生き生きと暮らしている地域コミュニティづくりを進めることで、地域の魅力や活力を向上させ、地域に循環を生み出し、まちの持続可能性を高めることが明らかとなった。

そこで、第2期計画においては、対象とする年齢層を中高年齢者に限らず、全世代に拡充し、移住者に限らず、まちに関わりをもつ方々（関係人口）を含め、地域住民の誰もが居場所と役割を持ち、活躍できるまちをめざす。

第2期計画の生涯活躍のまちの考え方は、地域に暮らす方々が生涯にわたって地域で活躍できるまちづくりをめざすものであり、南部町がこれまで策定してきた第2次総合計画やなんぶ創生総合戦略、前計画等の構想を踏まえ、アクティブシニアの移住だけでなく、すべての町民が町外に転出することなく、生涯にわたり暮らし続けることができるまちづくりの実現をめざす。

（1）めざす将来像

めざす将来像

あなたの「いきかた」をデザインできるまち

前計画では、「あなたの活き方をデザインできるまち」をめざしてきたが、第2期計画においては、住民、移住者、関係人口等を含む全世代・全員が、それぞれの希望する「行き方」「生き方」「逝き方」等をデザインできるまちをめざし、表記を「いきかた」とする。

（2）基本方針

基本方針

年齢や性別、障がいの有無等を問わず、このまちに暮らし、あるいは関わる人々に対し、その方の経験や人脈を活かせるフィールドを提供するとともに、**誰もが居場所と役割をもつコミュニティづくり**を進める。

それにより、すべての町民が生涯にわたって活躍し、誇りをもって住み続けたいと思えるまちづくりを進める。

そして、これらの情報を積極的に発信することにより、町内への**人の流れ**を促進し、地域課題を解決するための人材誘致や関係人口の拡大につなげる。

具体的には、「交流・居場所」「活躍」「しごと」「住まい」「健康」の各機能を確保しながら、またその情報を発信することで、地域外からコミュニティへの人材の循環や移動といった「人の流れづくり」を進め、まちに住む方が住み続けたいと感じ、このまちに住みたい、関わりたいと感じる方々が増えるような、全世代・全員活躍のまちをめざす。

(3) 基本的な考え方

めざす将来像と基本方針の実現に向けて、町の特色を踏まえ次の基本的な考え方を軸に取り組む。

基本的な考え方
人を起点にしたまちづくり
地域資源を活かしたまちづくり
多彩な主体のコミュニティによるまちづくり

「人」を起点にしたまちづくり

- ・南部町に住む人や関わる人、ひとり一人の望みの実現できるように応援するまちづくり
- ・人生をいつでも再設計できる機会（学び）が多く存在し、人づくり、つながりづくり、地域づくりの循環によるまちづくり
- ・地域課題を共に解決していくための人材の誘致や、都市部人材等とのつながりづくり

地域資源を活かしたまちづくり

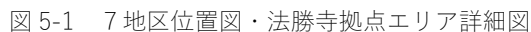
- ・里地里山や公共施設等、町内にある資源を活用し、手を加えたり発信を工夫したりすることで価値を高める、持続可能なまちづくり
- ・町内で増加する空き家を、移住者向けの居住場所や起業スペース、交流拠点等として活用することで、地域に活力を生み出すまちづくり

多彩な主体のコミュニティによるまちづくり

- ・多彩な主体によるコミュニティの力を活かし、地域の課題解決や新たな挑戦をするまちづくり
- ・地域再生推進法人が行政と民間をつなぎ、コミュニティをつくる、新しい形のまちづくり
- ・このまちに暮らすあらゆる人々が、一人ひとりの個性と多様性を尊重され、居場所と役割を持ってつながるまちづくり

前計画では、法勝寺地区を拠点エリア、他 6 つの地域振興協議会エリアをサテライト拠点エリアと位置付け、令和 2 年度までに法勝寺拠点エリアに全体のハブ拠点となる複合施設とお試し住宅兼地域交流拠点を整備し、サテライト拠点として賀野地区と手間地区に地域交流拠点を整備した。また、引きこもりの方等の活躍支援を行う地域共生社会実現拠点を整備し、全世代・全員活躍型のまちづくりを推進するための基盤づくりを行ってきた。

また、法勝寺エリアに整備が計画されている JOCA による地域交流拠点施設や、スポ net なんぶが展開する活動拠点の各施設（総合福祉センター、町民体育館）をはじめ、手間地区、賀野地区の各サテライト拠点施設との連携による町内外の方々の複層的利用を促し、あらゆる方の交流と居場所、活躍の場の拡大をめざす。



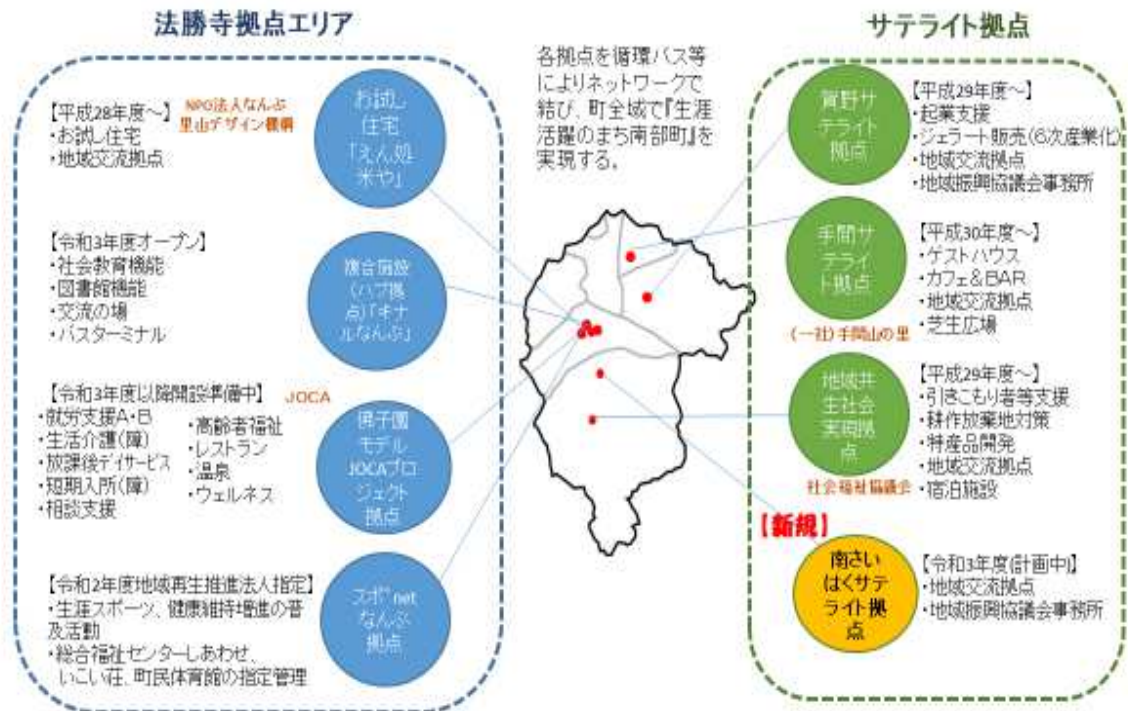


図5-2 法勝寺拠点エリアとサテライト拠点

【法勝寺ハブ拠点「キナルなんぶ」について】

南部町生涯活躍のまち構想の中核施設となるハブ拠点として、多世代の地域住民や移住者が集い、交流し、住民一人ひとりが地域コミュニティの一員となることのできる拠点「キナルなんぶ」が2021年5月にオープンする。

地域コミュニティの強化を図るため、「交流機能」「社会教育機能」「図書館機能」を備え、各利用者の動線が重なり合うことで、多くの出会いの場面を演出する。また、利用者の利便性向上と交流の促進といった観点から、これまでに整備してきたサテライト拠点施設等と町営バスや情報通信網で結び、当施設が町内の公共交通や情報のハブとしての役割を担うことで、当施設から各地域振興協議会エリアへの新たな「人の流れ」を生み出し、町内全域に生涯活躍のまちの効果を波及させる。

○主な機能

(新築部分)

- ・交流機能(くつろぎにぎわいスペース、コワーキングスペース、バス待合ラウンジ、南部っ子ストリート、カフェエリア)
- ・社会教育機能(多目的ルーム、会議室)
- ・図書館機能(法勝寺図書館)

(改修部分)

- ・法勝寺地区地域振興協議会事務所

(屋外部分)

- ・バスターミナル
- ・交流広場



図 5-3 「キナルなんぶ」イメージ

【南さいはく地区サテライト拠点について】

南さいはく地域は、全域が振興山村地域に指定され、町内で最も少子高齢化と過疎化が進む地域である。一方、豊かな地域資源に恵まれ、地域自治組織への参画率が高く、特産品加工などの活動が活発な地域でもある。

これらの取組みを強化するとともに、新たな「人の流れ」を形成することによって中山間地域特有の課題の解決を図り、「全世代・全員活躍型」生涯活躍のまち構想を実現する新たな拠点の必要性が高まったことから、2019年（令和元年）7月から地域住民や南さいはく地域振興協議会が中心となった「拠点整備検討委員会」において、必要な機能等について整理・検討されてきた。この結果、サテライト拠点として以下の機能を有する施設を整備する。

○「交流・居場所」機能

- ・薪ストーブを中心に人が人を繋ぐ「ふれあいサロンスペース」
- ・キッズエリアを併設した全世代型の「多目的スペース」
- ・本施設と周辺を結び、人の流れを生み出す「屋根下広場」

○「活躍・しごと」機能

- ・人と里山をつなぐ「屋根下作業スペース」
- ・地域資源等を活用した地域の稼ぐ力を育む「調理室」
- ・地域自治組織である南さいはく地域振興協議会の「事務室」

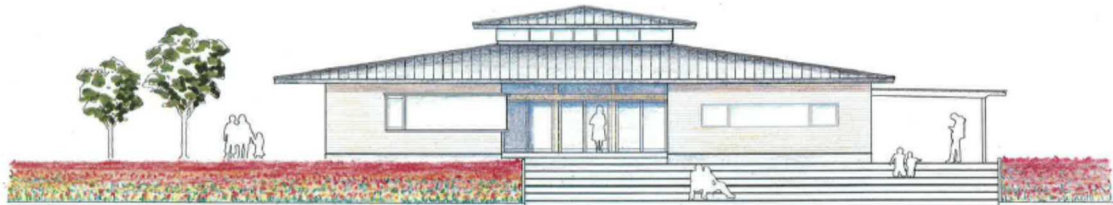


図 5-4 南さいはく地区サテライト拠点イメージ

【JOCA の（仮称）ごちゃまぜ交流拠点について】

法勝寺拠点エリアの旧法勝寺高校跡地においては、JOCA が生涯活躍のまちの先進事例である石川県白山市の「行善寺」（社会福祉法人佛子園）をモデルとした施設整備と運営を計画している。現時点で計画中の各機能は以下のとおり予定されている。

障がい者福祉、高齢者福祉、子育て支援の機能のほか、人を集めるしくみとして、天然温泉による入浴設備やレストラン等が計画されており、あらゆる方々が「ごちゃまぜ」となり交流できる新たな居場所によって、全世代・全員活躍型の生涯活躍のまち構想の飛躍につながる事が期待される。

【第一期整備計画】

○障害福祉サービス機能

- ・就労継続支援 A 型
- ・就労継続支援 B 型
- ・生活介護
- ・放課後等デイサービス、児童発達支援
- ・共同生活援助（グループホーム）
- ・相談支援

○その他

- ・天然温泉
- ・レストラン

【第二期整備計画】

○障害福祉サービス機能

- ・短期入所

○高齢者福祉サービス機能

○子ども・子育て支援機能

○その他

- ・ウェルネス
- ・フリースペース



図 5-5 （仮称）ごちゃまぜ交流拠点イメージ

（５）事業主体について

各事業の主体は、南部町、各地域振興協議会、地域再生推進法人指定の「NPO 法人なんぶ里山デザイン機構」「JOCA（公益社団法人青年海外協力協会）」「スポ net なんぶ（NPO 法人南部町総合型地域スポーツクラブ）」の3者と、「一般社団法人手間山の里」、新たに南さいはく地区を拠点に活動する「一般社団法人南さいはく」（令和3年度設立予定）等のまちづくりを担う多彩な主体との連携により各事業を推進する。

【地域再生推進法人等の主な役割】

○NPO 法人なんぶ里山デザイン機構

本町の生涯活躍のまち構想の実現を目的に設立された住民主体の「まちづくり会社」として、移住者等を受け入れるための空き家を利活用した住まいの確保及び地域との調整、移住者支援（事前相談、お試し住宅、ニーズのマッチング、情報発信等）、地域しごと支援センターとして、無料職業紹介、しごとコンビニ事業（新規事業）、また里山デザイン大学の開催を通じた関係人口の増加等に取り組む。

○JOCA（公益社団法人青年海外協力協会）

青年海外協力隊経験者等を町内に誘致しながら、年齢・性別・障がいの有無・国籍を問わず、あらゆる方々が生涯にわたって活躍する持続可能な地域共生社会を目指し事業展開していく。その中心的な手法は社会福祉事業であり、地域が抱える課題を福祉の力で解決しながらまちづくりに取り組む。

○スポ net なんぶ（NPO 法人南部町総合型地域スポーツクラブ）

あらゆる方々の活躍の基盤となる「住民の健康保持・増進」、「地域の生涯スポーツ社会の実現」に向けて、健康でアクティブな生活の実現や、地域で活躍する多世代の人材育成を目指した各種プログラムの企画や活動の実施等に取り組む。

【その他の主体の役割】

○一般社団法人南さいはく（令和3年度設立予定）

南さいはくエリアのサテライト拠点整備を契機として、南さいはく地域の自治組織である地域振興協議会が行っていた収益事業を独立・法人化し、里山資源を活用した特産品の生産・製造・販売等による収益化、里山のブランド化に取り組む。

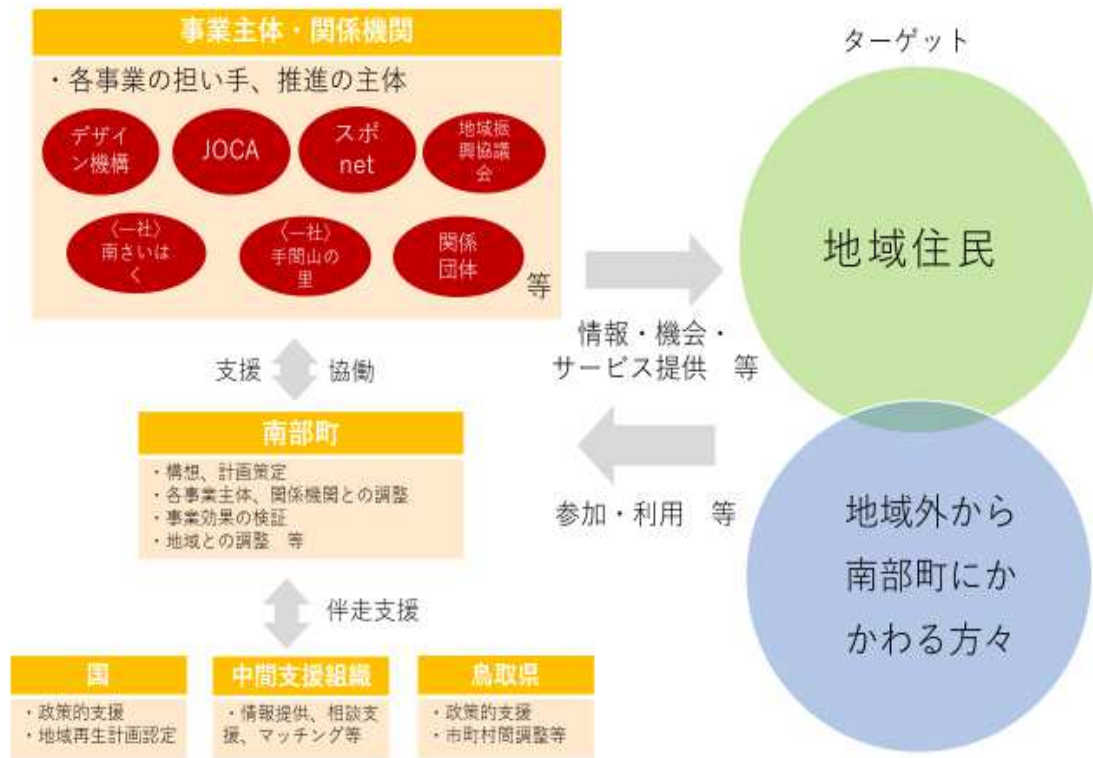


図 5-6 事業主体とターゲットとの関係イメージ

2. 基本計画の位置付け及び計画期間

(1) 基本計画の位置付け

- 1) 策定主体：南部町
- 2) 目標年度：2025 年度（令和 7 年度）
- 3) 位置付け

本計画は、国の生涯活躍のまち構想における基本的な考え方を踏まえ、今後の本町の生涯活躍のまちづくりの進め方を整理したものである。

南部町第2次総合計画に位置付けられた「基本事業 移住定住・交流・観光の推進」において取組みを進める移住定住のための施策の一つで、第2期なんぶ創生総合戦略における「基本事業 移住定住・交流・観光の推進」において取組みを進める施策の一つ「全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進」として、その他の関連する行政計画との整合性や連携を図り、必要に応じて内容の見直しを図るものとする。

上位計画名	計画期間	位置付け
南部町第2次総合計画	2019 年度（令和元年度）～ 2028 年度（令和 10 年度）	基本事業「移住定住・交流・ 観光の推進」
第2期なんぶ創生総合戦略	2020 年度（令和 2 年度）～ 2024 年度（令和 6 年度）	基本事業「移住定住・交流・ 観光の推進」 施策名「全世代・全員活躍型 「生涯活躍のまち」の推進」

表 5-1 上位計画との関係

(2) 計画期間

2021 年度（令和 3 年度）から 2025 年度（令和 7 年度）の 5 年間を計画期間とする。

3. 基本計画の体系

第2期南部町生涯活躍のまち基本計画 体系

将来像	基本方針	機能	機能ごとのめざす姿	今後の方向性	主な取組み
あなたの「いきかた」をデザインできるまち	誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり「人の流れづくり」	交流・居場所	○生涯活躍のまちの拠点エリアやサテライト拠点等で、町内外の多様な人々による多様な交流や協働が生まれ、誰にとっても心地よく、役割を持って活躍する場ができている。 ○多くの住民が参画することで、居場所と感じられている。	交流・居場所の複層的な利用を促進する取組み 新しい交流・居場所づくり	・拠点エリアとサテライト拠点等の相互の活用促進と新しい人の流れの創出 ・南さいはく地域のサテライト拠点整備と活用
		活躍	○あらゆる住民や町外に住む人が、地域や趣味・活動等を通じた活躍の場がある。 ○住民が手軽に情報を入手し、情報発信することができる。 ○集落や地域の活動に、若い世代が関わるしくみがある。	新しい技術を活用した活躍の基盤づくり 全世代・全員「活躍の輪」拡大を推進する取組み 里山資源を活用した産業振興につながる活躍の場の拡大	・町独自のポイント制度の一元管理と地域通貨等の機能との連携 ・「地域活躍協議会」による効果的な企画や情報発信の検討 ・緑水湖エリアの誘客方策・特産品開発、販路拡大方策
		しごと	○誰もがスキルやポテンシャルをしごとで活かし、生きがいを感じることができる環境をつくる。 ○子どもたちが自分らしいしごとや暮らしを自ら見出し、実現する力をつける。	生涯活躍のための「しごとづくり」を実現する取組み 「しごとに触れ・学ぶ」キャリア教育の推進	・南部町版しごとコンビニ事業構築 ・小中学生対象の講座
		住まい	○あらゆる人が、希望に沿った暮らし方や住まいを選択し、長く暮らし続けることができる。	南部町版「空き家利活用2.0」事業の推進 住まい・暮らしの循環モデルの構築	・多目的利用を想定した新たな空き家利活用 ・空き家の早期確保と提供体制構築 ・公共交通体系の見直し ・土地利用と住宅供給体制 ・ライフステージ別の住み替えモデル
		健康	○住民が健康で自分らしく暮らすことができる。 ○住民が日常生活の中で、運動や食生活改善に取り組んだり、人との関わりをもつ機会がある。	誰もが健康なまちづくりの推進 新しい技術を活用した「健康なまちづくり」の推進	・まちの保健室の常設型移行 ・食生活改善に向けた食品開発 ・健康づくりの普及に向けたポイント制度の一元管理と地域通貨等の機能との連携
		人の流れづくり	○町外の企業や大学等の人材との連携を通じて、「なんぶ暮らし」の価値を高め、南部町の応援団を増やす。 ○「なんぶ暮らし」の価値を町内に暮らす人、移住希望者やUターン希望者、町外の方に伝え、関心を深めてもらう。	「関係人口創出南部町モデル」の構築 「人」の魅力による関係づくりと情報発信	・都市部の企業・大学等との地域課題解決に向けた検討 ・地方に関心のある方へのニーズ発信 ・移住希望者と地域とのマッチング ・人の魅力によるプロモーション活動

基本的な考え方

「人」を起点にしたまちづくり

地域資源を活かしたまちづくり

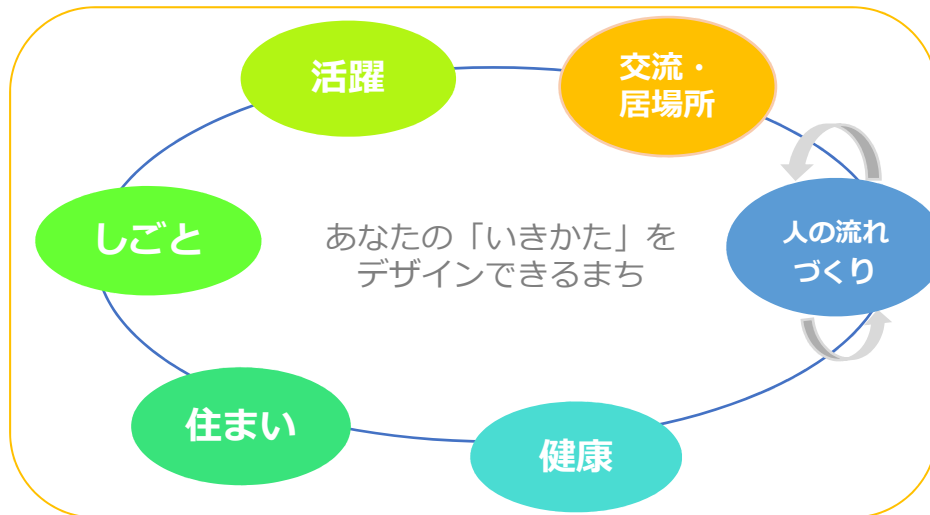
多彩な主体のコミュニティによるまちづくり

図 5-7 第2期南部町生涯活躍のまち基本計画 体系図

第6章 構想の実現に向けた具体的な取り組み

1. 誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり

全世代・全員活躍型「南部町生涯活躍のまち」構想の基本方針の「誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり」実現に向け、「交流・居場所」「活躍」「しごと」「住まい」「健康」の機能を確保し、機能別の取組みを通じて、人材の循環、移動を促進し、域外からコミュニティへの「人の流れづくり」を進める。



機能ごとのめざす姿

交流・居場所	- 生涯活躍のまちの拠点エリアやサテライト拠点等で、町内外の多様な人々による交流や協働が生まれ、誰にとっても心地よく、役割をもって活躍する場ができています。 - 多くの住民が運営に参画することで、居場所と感じられている。
活躍	- あらゆる住民や町外に住む人が、地域や趣味・学習等を通じた活躍の場がある。 - 住民が手軽に情報を入手し、情報発信することができる。 - 集落や地域の活動に若い世代が関わるしくみがある。
しごと	- 誰もがスキルやポテンシャルをしごとで活かし、生きがいを感じる環境をつくる。 - 子どもたちが自分らしいしごとや暮らしを自ら見出し、実現する力をつける。
住まい	あらゆる人が、希望に沿った暮らしや住まいを選択し、長く暮らし続けることができる。
健康	- 住民が健康で自分らしく暮らすことができています。 - 住民が日常生活の中で、運動や食生活改善に取り組んだり、人との関わりをもつ機会がある。
人の流れづくり	- 町外の企業や大学等の人材との連携を通じて、「なんぶ暮らし」の価値を高め、南部町の応援団を増やす。 「なんぶ暮らし」の価値を町内に暮らす人、移住希望者やUターン希望者、町外の方に伝え、関心を深めてもらう。

図 6-1 構想の実現に向けた全体イメージと機能ごとのめざす姿

※機能ごとに、以下の内容を記載

【めざす姿】 機能ごとのありたい姿・あるべき姿

【今後の方向性】 めざす姿を実現するための方策

(1) 交流・居場所

【めざす姿】

- 生涯活躍のまちの拠点エリアやサテライト拠点等で、町内外の多様な人々による多様な交流や協働が生まれ、誰にとっても心地よく、役割を持って活躍する場ができている。
- 多くの住民が運営に参画することで、居場所と感じられている。

【今後の方向性】

①交流・居場所の複層的な利用を促進する取り組み

- 拠点エリアと各サテライトエリアで、それぞれの特性を活かした取り組みにより、町内外の多様な人々の交流を促進する。さらに、エリア間に新たな人の流れが生まれるよう、各事業主体の連携を進める。

②新しい交流・居場所づくり

- 南さいはく地域にサテライト拠点を整備し、中山間地域の新たな拠点を活用した、活躍人口と関係人口の拡大を促す。
- ウィズコロナ時代を見据え、既存の施設等を活用し、多世代の交流・居場所づくりを進める。

(2) 活躍

【めざす姿】

- あらゆる住民や町外に住む人が、地域や趣味・学習等を通じた活躍の場がある。
- 住民が手軽に情報を入手し、情報発信することができる。
- 集落や地域の活動に、若い世代が関わるしくみがある。

【今後の方向性】

①新しい技術⁶を活用した活躍の基盤づくり

○生涯活躍の活動への参加を促すため、町独自の各種ポイント制度（ボランティアポイント、子育てポイント等）について、「活躍ポイント」として一元管理が可能となるしくみを検討する。さらに、将来的な地域通貨やヘルスケア、公共交通、買い物支援等との連携をめざす。

②全世代・全員「活躍の輪」拡大を推進する取組み

○各種団体による多種多様な活躍体験型プログラムの企画や日程の調整、情報発信等を行う「地域活躍協議会」を発足させる。

③里山資源を活用した産業振興につながる活躍の場の拡大

○里山保全と産業振興につながる活躍の場を拡大するため、南さいはく地域の新たな拠点整備を契機に、緑水湖周辺エリアへの誘客を進め、エリア内の竹やジビエ等を活用した特産品の開発や販路拡大等を進める。

⁶ ICT（情報通信技術）等を活用した新しい技術。

（３）しごと

【めざす姿】

- 誰もがスキルやポテンシャルをしごとで活かし、生きがいを感じることができる環境をつくる。
- 子どもたちが自分らしいしごとや暮らしを自ら見出し、実現する力をつける。

【今後の方向性】

①生涯活躍のための「しごとづくり」を実現する取組み

- 民間企業や地域との連携を通じて、生涯活躍のための「しごとづくり」を実現するため、子育て中の女性や中高年齢者等が、日常生活の中で空いた時間を活用し、好きな時間にやりたいしごとを、コンビニエンスストアのように選んで行える「しごとコンビニ」⁷事業に取り組む。
- 地域の中でテレワーク、兼業副業、ワーケーション等の「新しい働き方」ができる環境を把握し、状況とニーズを踏まえ今後必要な環境について検討する。

②「しごとに触れ・学ぶ」キャリア教育の推進

- 小中学生等を対象とした「しごとに触れ・学ぶ」ことのできる講座等を通じて、子どもにキャリア教育を推進する。

⁷2017年4月から岡山県奈義町で開始された、業務委託のフレームを利用し、働く時間・頻度・場所等を選べるしくみ。北海道東川町でも2020年4月から開始。（2020年度末現在）

(4) 住まい

【めざす姿】

○あらゆる人が、希望に沿った暮らし方や住まいを選択し、長く暮らし続けることができる。

【今後の方向性】

①南部町版「空き家の利活用 2.0」事業の推進

○なんぶ里山デザイン機構が行ってきた「空き家一括借上制度」に加え、多目的利用を想定した新たな空き家改修と利活用を進める。

○入居希望者のニーズに応えられるよう、空き家を早期に確保するとともに、ライフステージに応じたプランを提供する。

②住まい・暮らしの循環モデルの構築

○状来の町営路線バスを見直し、デマンド運行型バスへ移行するため、交通事業者と連携し運行体制を整備し、試験運行から本格運行につなげる。

○土地利用計画により住宅適地を定め、住宅ニーズに関するマーケティングを行い、戸建住宅や機能別の集合住宅、宅地等を開発供給する民間事業者の募集を行う。

○ライフステージにあわせた住み替えモデルの検討、例えば、高齢者等の周辺部から中心部への住み替えの方法や、新たな賃貸モデル、移住者等受入モデル、高齢者向けのコミュニティハウスの検討、単身向けの住まいのニーズなどを検討する。

（５）健康

【めざす姿】

- 住民が健康で自分らしく暮らすことができる。
- 住民が日常生活の中で、運動や食生活改善に取り組んだり、人との関わりをもつ機会がある。

【今後の方向性】

①誰もが健康なまちづくりの推進

- 地域振興協議会単位で月1～2回開催している「まちの保健室」を常時開設型に移行する。
- 「食」に着目し、生活習慣病予防を目的とした「減塩推進キャンペーン」を開催するとともに、民間企業等と協働した「オリジナル健康食品」の開発に取り組む。
- 高齢者等の「食」の実態やニーズ等を検討し、新たに見守り活動と連携した配食事業の検討を行う。

②新しい技術を活用した「健康なまちづくり」の推進

- 「まちの保健室」「いきいき100歳体操」をはじめ、ウォーキング、減塩普及活動等の健康づくりの取り組みを町内に普及させるため、新しい技術を活用した効果的な活動の工夫を行う。
- 健康づくりやボランティアの参加を促進するため、「いきいき100歳体操」「健康ウォーキング」等の健康づくりイベントの参加ポイントや、社会福祉協議会による「あいのお銀行」等のボランティアポイント等について、「活躍ポイント」として一元管理が可能となるしくみを検討する。さらに、将来的な地域通貨やヘルスケア、公共交通、買い物支援等との連携をめざす。

2. 人の流れづくり

【めざす姿】

- 町外の企業や大学等の人材との連携を通じて、「なんぶ暮らし」の価値を高め、南部町の応援団を増やす。
- 「なんぶ暮らし」の価値を町内に暮らす人、移住希望者や UIJ ターン希望者、町外の方に伝え、関心を深めてもらう。

【今後の方向性】

①「関係人口創出南部町モデル」の構築

- 町外の企業・大学等との連携による地域の課題解決に向けた検討等を通じて、関係人口の拡大を図る。
- 生涯活躍ポータル「カラフル」等、地方に関心のある方々との接点の場を通じて、町の認知度向上につなげる。

②「人」の魅力による関係づくりと情報発信

- 地域が必要とする人材に関するニーズ調査を行い、地方に関心のある方々に対して、ニーズの発信を行う。
- 移住希望者等に対して、地域と本人の希望に合致するようマッチングを行う。
- 地域が必要とする人材を呼び込むために、町の「人」の魅力を前面に出したプロモーションを行う。

3. 事業の目標・評価

構想の実現に向けた事業の成果を総合的に評価するため、以下の指標を設定する。

一つ目の指標として、「活躍人口」の増加数を設定する。全世代・全員活躍型の生涯活躍のまち構想の実現に向けて、活躍の第一歩を踏み出した方々の数を「活躍人口」とし、①空き家の入居者数、②地域再生推進法人の主催する講座の受講者数、③しごとコンビニ登録者数、④子どもの学びの講座受講者数の合計人数とする。

二つ目に、空き家を移住者向けの住まいや交流拠点として活用する取組みについて、今後は空き家の流動性を高める取組みとともに、新たな用途（起業スペース、サテライトオフィス等）への利活用策を進めることから、その効果をはかる指標として設定を行う。

上記の二つの指標は、毎月、地域再生推進法人と開催している「連絡調整会議」等で把握を行う。

三つ目の指標として、新たな事業主体となる、本町の里山の産物を収益化する地元住民による「地域商社」の設立をめざす。

なお、環境の変化に伴うニーズや課題の変化も想定されることから、各事業の評価は定期的に行い、設定した目標の達成状況を確認しながら、成果と課題を洗い出し、改善策を実行する。

目標とする指標	指標の内容	評価の方法
(1) 活躍人口の増加数 (人)	①空き家の入居者数 ②地域再生推進法人が主催する交流・体験イベント参加者数 ③しごとコンビニ登録者数 ④子どもの学びの講座受講者数	地域再生推進法人連絡調整会議(月1回)により把握する。
(2) 空き家の利活用数 (件)	空き家を利活用した 住まいや交流拠点の件数	
(3) 事業主体となる法人 (法人)	新たな事業主体となる法人の 増加数	計画期間 指定数

目標とする指標	策定時 (2020年度時点)	目標 (2025年度末)	5年間の増加分の 累計
(1) 活躍人口の増加数 (人)	2,510	5,250	2,740
(2) 空き家の利活用数 (件)	39	55	16
(3) 事業主体となる法人 (法人)	3	4	1

図 6-1 目標とする指標と評価の方法

策定經過

策定経過

【南部町生涯活躍のまち基本計画検討会の経過】

	開催年月日	主な内容
第1回	令和2年5月29日	策定の目的、策定の流れの検討
第2回	令和3年3月17日	計画案の検討

【南部町生涯活躍のまち基本計画検討会体制】

県	鳥取県交流人口拡大本部
町	南部町企画政策課
地域再生推進法人	NPO 法人なんぶ里山デザイン機構
	公益社団法人青年海外協力協会
	NPO 法人南部町総合型地域スポーツクラブ
地域振興協議会代表	南さいはく地域振興協議会
中間支援法人	一般社団法人つながる地域づくり研究所

【南部町生涯活躍のまち基本計画ワーキングの経過】

	開催年月日	主な内容
第1回	令和2年6月9日	町の地域資源、課題、基本的な考え方（目標）の検討
第2回	令和2年6月23日	コンセプト、基本方針の検討
第3回	令和2年7月7日	具体的な取組みの検討方法説明
第4回	令和2年7月14日 令和2年7月15日	具体的な取組みの検討
第5回	令和2年8月6日	具体的な取組みの検討
第6回	令和2年9月1日	具体的な取組みの検討

【南部町生涯活躍のまち基本計画ワーキング体制】

県	鳥取県交流人口拡大本部
町（関係課職員）	南部町総務課、建設課、産業課、子育て支援課、健康福祉課、人権・社会教育課、企画政策課
地域再生推進法人	NPO 法人なんぶ里山デザイン機構
	公益社団法人青年海外協力協会
	NPO 法人南部町総合型地域スポーツクラブ
地域振興協議会代表	南さいはく地域振興協議会
中間支援法人	一般社団法人つながる地域づくり研究所

第 2 期南部町生涯活躍のまち基本計画

策定：令和 3 年 3 月

発行：南部町企画政策課

〒683-0351 鳥取県西伯郡南部町法勝寺 377-1

TEL 0859-66-3113 FAX 0859-66-4426
